

第 17 回 企業説明会資料

株式会社中京銀行
2022年6月6日



(東証プライム・名証プレミア 証券コード:8530)

I. 第18次中期経営計画

第18次中期経営計画の概要と主要KPI	P 4
中期経営計画1年目の収益状況	P 5
事業変革	P 6
基盤変革	P 9
企業文化変革	P11
主要KPI・目標達成への道筋	P13

II. 決算の概要

2021年度決算の概要(P / L)	P15
コア業務純益の内訳	P16
2021年度決算の概要(B / S)	P17
貸出金の状況	P18
預金の状況	P19
役務収益の状況	P20
有価証券の状況	P21
自己資本比率と配当の状況	P22
与信管理の状況	P23
2022年度の業績予想	P24

III. 愛知銀行との経営統合について

経営統合の背景・目的	P26
経営統合の概要	P27
経営統合に至るまでのステップ	P28
経営統合後のグループ概要	P29
新金融グループの商号および経営理念	P30
新金融グループの経営戦略	P31
新金融グループの持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み	P36

IV. サステナビリティ(ESG・SDGs)への取り組み

気候変動および環境問題への取り組み	P38
政策保有株式縮減への取り組み	P40

ご参考資料

東海地区の景気	P42
当行のプロフィール	P45
店舗網および地域別取引状況	P46
収益実績	P47
主要勘定残高および利回り	P48
資産・負債残高の推移	P49
貸出金・預金の状況	P50

I .第18次中期経営計画

第18次中期経営計画の概要と主要KPI

- 第18次中計 CXプランでは、事業変革、基盤変革、企業文化変革の3つの基本戦略を設定
- 中計初年度を改革実行の年と位置付け、大胆な構造改革によりビジネスモデルを変革

第18次
中期経営計画
"CXプラン"
テーマ

金融機能を有する地域貢献型コンサルティング会社へ

期間: 2021年4月1日~2024年3月31日

基本戦略と 10の重点施策

① 事業変革：地区No.1のソリューション提案力の実現

- 1 質・量ともに地区No.1のソリューションメニューの実現
- 2 伴走型支援の取組み強化
- 3 デジタルを活用した営業の高度化

② 基盤変革：経営資源の凝縮

- 4 店舗再編による重点拠点へのリソースの凝縮
- 5 抜本的な物件費削減
- 6 デジタルを活用した生産性の向上
- 7 本部・営業店の業務効率化・体制の最適化

③ 企業文化変革：

新ビジネスモデルを支える人材の育成・配置

- 8 貢献度や能力・多様な働き方を重視する新人事制度導入
- 9 生産性向上にフォーカスした人材育成/トレーニング制度の充実
- 10 ソリューション専門人材の本部集中配置

中計ロードマップ

1年目:改革実行

2年目:新体制開始

3年目:成果発現

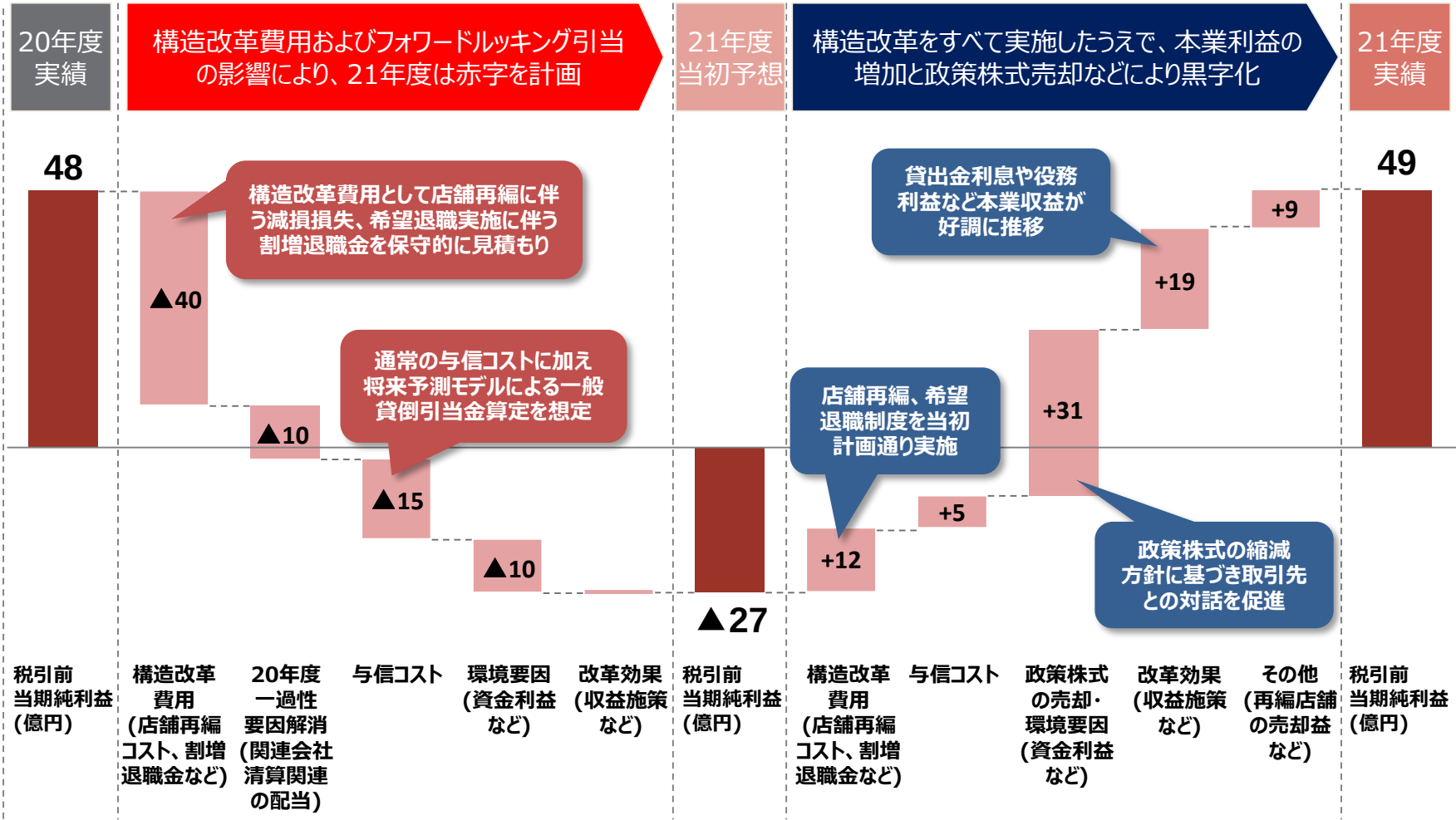
(億円、%、百万円)

《主要KPIの当初計画》		21年度	22年度	23年度
1	コアコア業務純益（除く投信解約益コア業純）	21	31	35～
2	【参考】税引前当期純利益	▲ 27	20	40～
3	ROE（株主資本ベース）	▲ 2.3	1.8	3.6～
4	コアOHR（経費/コア業務粗利益）	86.4	79.1	～76.0
5	役務利益比率（役務利益/コア業務粗利益）	12.7	14.3	20.0～
6	パーヘッドコアコア業務純益（1行目/行員数）	2.4	4.0	5.0～

中期経営計画1年目の収益状況

- 店舗再編、希望退職等の構造改革費用、貸倒引当金の積み増しにより27億円の赤字を計画
- 構造改革は当初計画通り実施。本業利益の増加などにより2007年3月期以来の利益を計上

税引前当期純利益の当初予想と実績較差の要因 ※科目毎の課税要因を除くため税引前当期利益にて比較



1 質・量ともに地区No.1のソリューションメニューの実現

10 ソリューション専門人材の本部集中配置

- 多種多様なニーズにお応えするため、ソリューションメニューを拡充し外部連携先数は157先へ増加
- 法人・個人のソリューション営業が浸透し、役務収益が増加、役務利益比率は14.8%と大きく進展

お客さまのソリューションニーズ

お客さまの「強いニーズ」のリスト

金融支援系	資金調達
	リース
	資産運用・承継
経営支援系	販路拡大・収益増強
	商品・サービスの開発
	技術・研究開発
	不動産情報
	M&A支援
	補助金申請補助
(人事・労務等)	効用圧縮・効率化経営支援
	事業計画策定支援
	人材確保・育成
	後継者育成・決定
	福利厚生

本部専担チームおよび外部連携強化

★ 外部連携先数・連携推進の強化

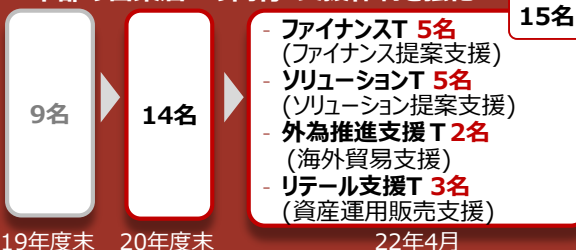


・連携サービスの例

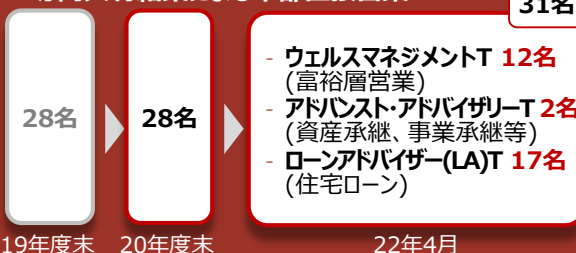


ココベリ社と連携したオンライン
本業支援プラットフォーム

★ 本部の営業店への同行・支援体制を強化



★ 専門人材結集による本部直接営業

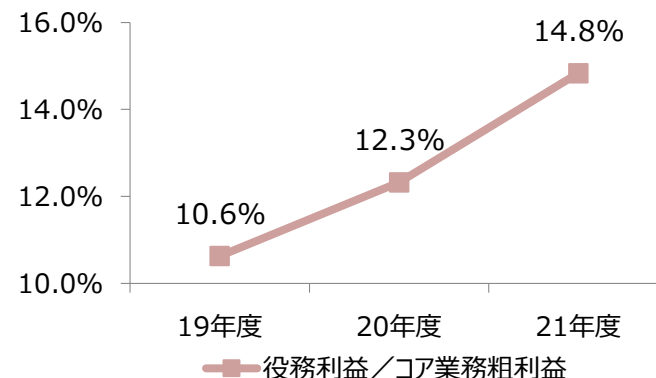


役務利益

【役務収益の内訳】

【役務収益の内訳】			(億円)	
	19年度	20年度	21年度	前年比
1 役務収益	44	49	54	5
2 個人役務	11	12	14	2
3 うち投資信託手数料	7	8	9	1
4 うち生命保険手数料	4	4	4	0
5 法人役務	5	11	15	3
6 内国為替手数料	14	13	12	▲1
7 その他	14	13	13	0

【役務利益比率の推移】



2 伴走型支援の取組み強化（法人）

- 顧客セグメントの明確化により、主要先へのソリューション提案・実働件数は約4割と堅調に推移
- アカウントプランに基づく営業活動へシフトした結果、伴走型支援対象先の採算性が向上

伴走型支援による顧客セグメント戦略

伴走型支援対象先

- ・ **中核取引先:** 半期収益250千円以上の先
- ・ **伴走支援先:** 売上高1億円以上、半期収益250千円未満のメイン先
- ・ **伴走フォロー先:** コロナ融資先と、売上高1億円未満、半期収益250千円未満のメイン先

個別管理先

- ・ 中小の関連会社含む、大企業/上場企業
- ・ 支援銘柄、格付8C以下の要管理先
- ・ 不動産賃貸業や、個人による貸家業の先等

その他

- ・ 上記以外

21年度末

3,353先

404先

3,782先

626先

752先

2,352先

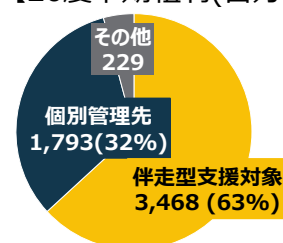
合計

51,449先

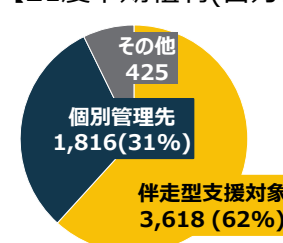
計数

(伴走型支援対象先)

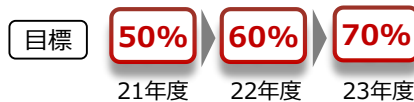
【20度下期粗利(百万円)】



【21度下期粗利(百万円)】

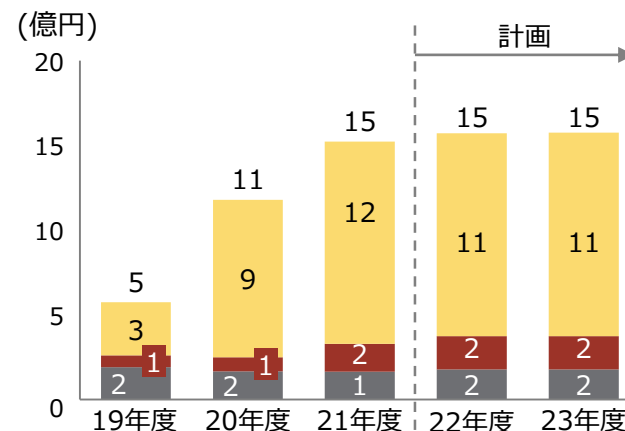


【提案実働割合*目標/実績】



法人役務収益

ファイナンス収益 事業承継・M&A・BM その他



顧客ニーズに即したソリューション提供により、法人役務は収益の柱に成長
伴走型支援により、お客さまの中長期的な成長を支えながら安定的に収益を確保

*ソリューション提案を行う伴走型支援対象先のうちお客様の実働(BMの引き合わせやセミナー参加等)が得られた先の割合

1 質・量ともに地区No.1のソリューションメニューの実現

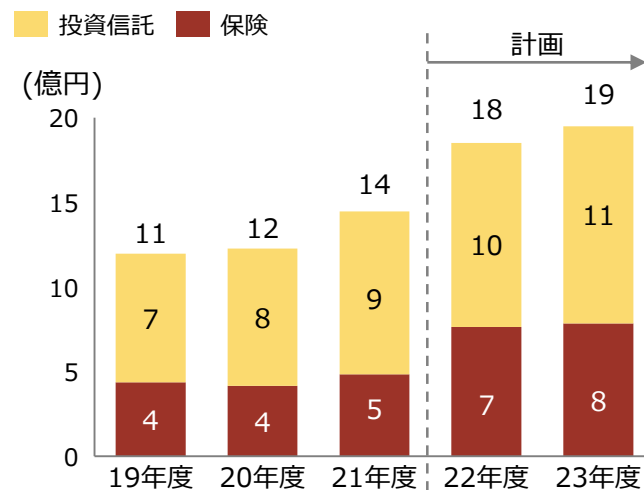
(個人のソリューション営業強化)

- 顧客セグメントを明確にしたリテール戦略を再構築、専門性を高めるため法個分離営業の体制へ移行
- 富裕層へは本部ウェルスマネジメントチームの増強により、高度なニーズへ対応できる体制を構築

リテール戦略

セグメント	担い手	動き方/商品
富裕層 (背景資産1億円以上) 3,829先	ウェルスマネジメントチーム	ウェルスマネジメントチームによる富裕層へのハイレベルな提案営業(訪問) 信託機能や証券仲介の提携先を拡充、資産承継・税務・不動産等を含む高度・専門ニーズへの総合的な提案、コンサルティング営業を強化
資産形成上位層 (当行預かり資産100万円以上) 31,872先	個人渉外 FA	個人渉外は当行預かり資産200万円以上のお客さまへ訪問営業、FAは同資産100万円～200万円で来店を好まれるお客さまを来店誘致、お客さまとの関係を維持・構築しつつ提案営業 ニーズ仮説に基づく運用を中心としたコンサルティング営業を強化
マス層 (上記以外・資産運用あり) 47,841先	FA	来店メインによる幅広い提案営業 対面営業と共に、非対面チャネル(〈中京〉おまかせNavi)等も強化

個人役務収益



富裕層に対する提案強化および、資産形成層の平準払い保険・積立投信の推進により、個人役務は每期着実に増加
体制整備の完了により、顧客基盤を活かして収益を極大化

4 店舗再編による重点拠点へのリソースの凝縮

5 抜本的な物件費削減

7 本部・営業店の業務効率化・体制の最適化

- 店舗再編、非対面チャネル拡充、業務効率化、業務統合の早期実施により体制・リソースを最適化
- 業務時間を61万時間削減し、約8割の体制で本部・営業店事務を運営できる体制を実現

店舗再編の 実行



約**3割**に当たる
拠点数を削減

- 21年度は店舗内店舗化により22カ店の店舗再編を実施し、重点拠点にリソースを凝縮
83拠点 ⇒ 61拠点
- エリア再編、支社の設置

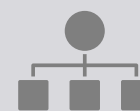
非対面チャネル拡充と 業務効率化の推進



約**61万**時間の
業務時間を削減

- Web商談の全店導入等の非対面チャネルを拡充
- 徹底した業務見直し(権限委譲)
- 1年目で計画の約9割の業務時間を削減(目標66万時間)

業務統合による 体制のスリム化

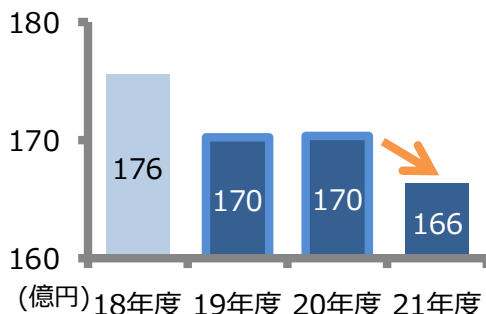


約**8割**の体制で本部・
営業店事務を運営

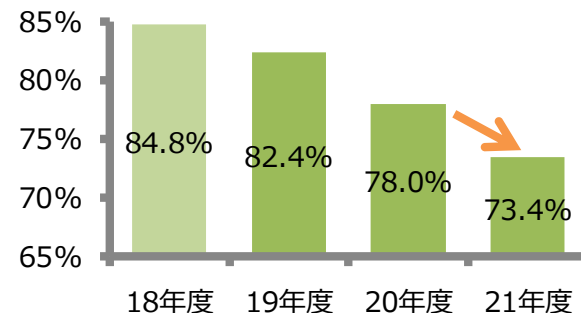
- 営業店の内部事務(預金と貸付の担当職務)を統合
- 本部組織の再編によりスリム化
- 1年間で人員数を8割に凝縮

体制・リソースの最適化により生産性が飛躍的に向上

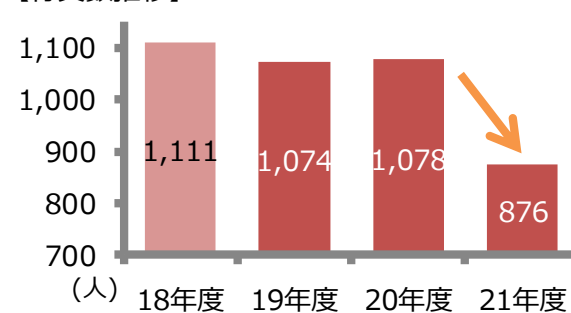
【経費推移】



【コアOHR推移】



【行員数推移】



- ITデジタル技術を積極的に活用し、営業の高度化と生産性の向上を実現
- 今年度は、タブレット端末による店頭での口座開設自動化や住宅ローンのWeb受付なども導入

2021年度取組み

営業生産性向上

- ・ アプリ機能の拡充
- ・ Web商談の仕組みの構築
- ・ Web商談を活用した本部専門人材の同行訪問
- ・ スマホによる営業活動の効率化

業務効率化

- ・ ワークフローシステムの導入
- ・ 帳票の電子化
- ・ リモートワーク環境の整備

印刷用紙削減量 4百万枚／年
(従来比▲20.3%)

業務の自動化(RPA)

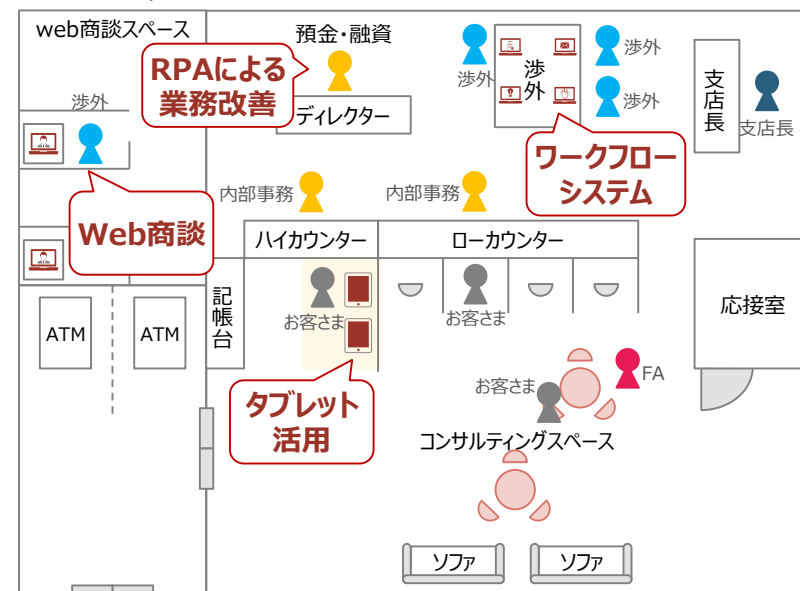
- ・ RPAを活用した業務改善
- ・ IT人材の育成強化
- ・ 内製化により地銀有数のロボット数へ成長

RPAロボット作成 136件
RPAによる業務削減時間 18,209時間/年
(累計実績)

今後の取組み

- ・ 店頭でのタブレット端末を活用した新規口座開設の受付
- ・ 住宅ローンのWeb申込受付
- ・ 融資契約の電子化など

<対面営業>



<非対面営業>



8 貢献度や能力・多様な働き方を重視する新人事制度導入

- 当初計画通り、2022年4月に新人事制度を導入し、やりがいに満ちた職場へ変貌
- 新たなビジネスモデルを支える人材を育成するとともに、優秀層のパフォーマンスを最大限に発揮

新人事制度 の目指す姿

"金融機能を有する地域貢献型コンサルティング会社" を体現する人材を育て、厚遇し、熱意と生産性を高く保ちながら働き続けられる制度を提供

ソリューション型人材の重視

- 総合職/一般職の区分を廃止し、基幹職（総合基幹職/特定基幹職）を導入
 - ✓ 総合基幹職：幅広く業務経験を積み、広い業務範囲で業務遂行を行う人材
 - ✓ 特定基幹職：限定された業務範囲の中で専門性を高めていく人材



挑戦の促進

- 貢献度・能力を重視するメリハリある評価・報酬制度へ移行
- 優秀な若手・シニアにさらなる活躍機会を提供する制度へ変更
 - ✓ 昇格要件の在籍年数を撤廃し、優秀な若手を上位ポジションへ早期抜擢
 - ✓ 60歳以降も役職を継続できる仕組みを導入、優秀なシニアが長期活躍

多様な人材の活躍機会創出

- 柔軟な働き方・キャリアパスを許容する仕組みづくり
 - ✓ 各行員のキャリア志向やライフステージに合わせ、総合基幹職・特定基幹職を柔軟に転換可能
- 高い専門性を持つ外部人材を活用するプロフェッショナル職を新設



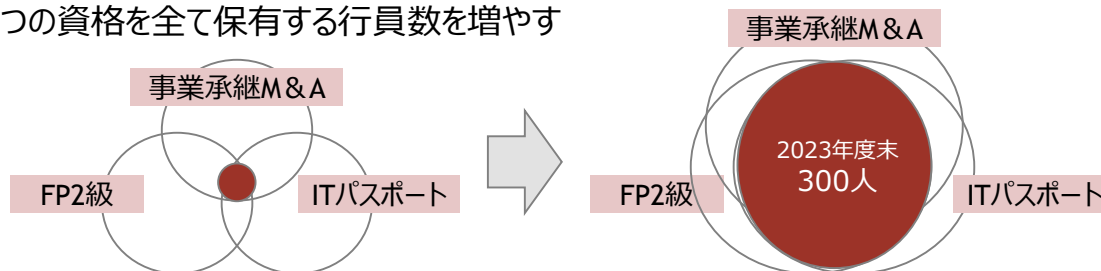
9 生産性向上にフォーカスした人材育成/トレーニング制度の充実

- FP2級やITパスポートなどソリューション営業に必要な資格取得を促進、総合人材を増やす計画
- 事業承継・資産承継を重点分野と位置付けるとともに、優秀層を集中的に育成



総合人材

3つの資格を全て保有する行員数を増やす



全行員のレベルの底上げ

目的

- ・ ビジネスモデルの変革に向け、全行員を同じベクトルで育成

内容

- ・ **業務スキル研修**
 - 財務分析・運用基礎等
 - 事業承継・BM・運用商品等個別領域
 - 問題解決・プレゼンテーションスキル
- ・ **人材マネジメントスキル研修**
 - コーチング・評価
 - コミュニケーション 等々
- ・ **資格取得の促進**



優秀層の能力を戦略的に強化

- ・ 優秀層の能力を更に高め、他行と差別化
 - 本部 (ソリューションチーム・ウェルスマネジメントチーム)
 - 営業店: 支店長・渉外 (5年目以上)を選抜

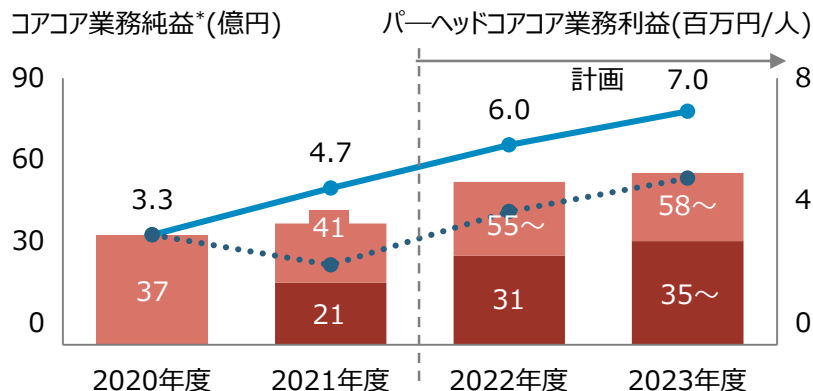
- ・ **事業承継強化プログラム**
 - 事業承継スキーム・税務・M&A研修
 - FP1級の資格取得支援
 - 外部専門家とのOJTを通じた実践力 等々
- ・ **富裕層営業強化プログラム**
 - 資産承継・運用ポート・税務研修
 - 資産承継・運用提案力の向上
 - 外部専門家・本部チームとのOJT 等々



主要KPI・目標達成への道筋

- ビジネスモデルの転換を重視、収益構造の変革と生産性向上を追求し、資本効率・経費効率を改善
- 構造改革をやり切りローコスト経営を実現、足もとの業績を考慮し、目標を上方修正

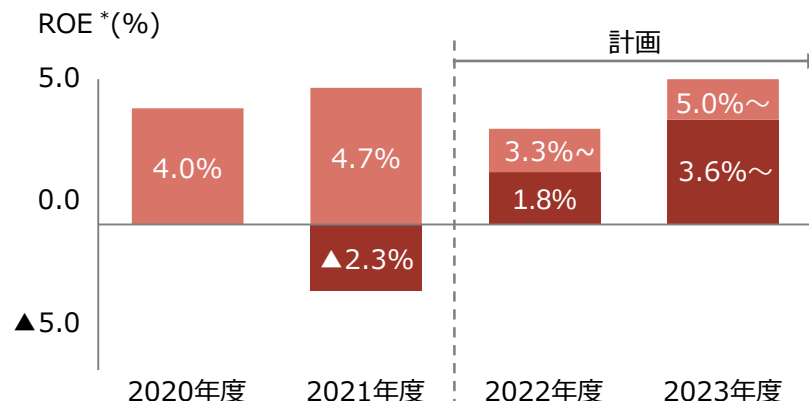
コアコア業務純益* (収益)



● パーヘッドコアコア業務純益(修正後) ■ コアコア業務純益(修正後)
 ●● パーヘッドコアコア業務純益(当初計画) ■ コアコア業務純益(当初計画)

* コアコア業務純益 = コア業務純益から投信解約益を除いたもの;

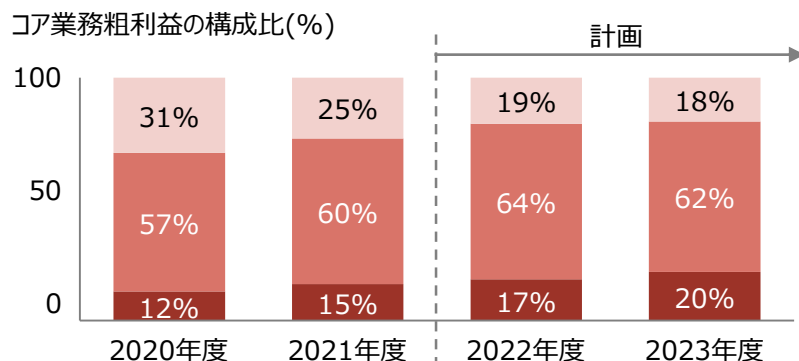
株主資本ROE* (資本効率)



■ ROE ■ ROE(当初計画)

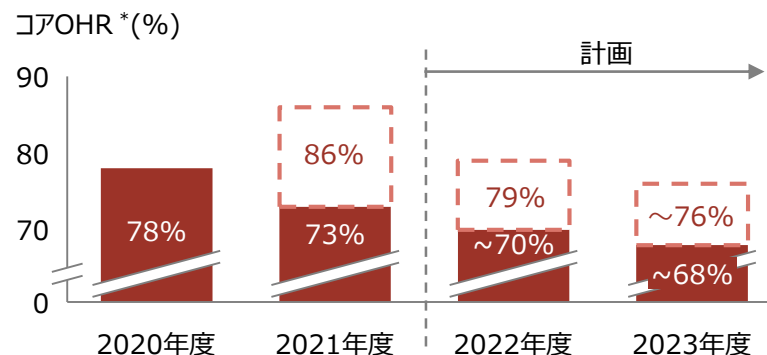
* ROE = 当期利益 ÷ 株主資本の期首・期末残高の平均;

収益構成比(コア業務粗利益の構成比)



■ 証券利息 ■ 預貸利益等 ■ 役務取引等収支

コアOHR* (経費効率)



■ コアOHR ■ コアOHR(当初計画)

* コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益;

Ⅱ.決算の概要

2021年度決算の概要(P / L)

- 役務利益の増加と経費削減によりコア業務純益は増益
- 店舗再編、希望退職などの構造改革に加え、アフターコロナの不確実性に備え引当金を計上

コア業務粗利益 前年比 + 4億円

有価証券利息の減少分を個人・法人役務収益の増加や、貸出金利息増加でカバー、コア業務粗利益は増収（前年比 + 2.0%）

信用コスト 前年比 ▲ 2億円

アフターコロナの不確実性に備え、将来予測モデルに基づく引当手法を導入、不良債権処理額の反動減もあり、全体では減少

特別損益 前年比 ▲ 15億円

三重県、奈良県の店舗を集約するなど店舗ネットワークを再編、同時に希望退職を募集し、構造改革に目途をつけ特別損失を計上

コアOHR 4.6ポイント改善

コア業務粗利益の増加、経費の削減によりコアOHRは73.4%に大幅改善

《単体 P ／ L》		19年度	20年度	(億円、%) 21年度 前年比	
1	コア業務粗利益	206	218	222	4
2	うち資金利益	188	191	188	▲ 2
3	うち役務利益	21	26	33	6
4	経費(▲)	170	170	163	▲ 6
5	コア業務純益	36	48	59	11
6	コア業務純益(除く投資信託解約益)	21	37	41	4
7	信用コスト(▲)	17	29	26	▲ 2
8	うち不良債権処理額(▲)	13	21	4	▲ 17
9	うち一般貸倒引当金繰入(▲)	3	7	22	15
10	有価証券関係損益	21	33	38	4
11	債券	▲ 1	4	▲ 2	▲ 6
12	株式	23	29	41	11
13	その他臨時損益	▲ 1	▲ 4	▲ 6	▲ 1
14	経常利益	39	48	65	17
15	特別損益	▲ 0	0	▲ 15	▲ 15
16	法人税等(▲)	7	14	7	▲ 6
17	当期純利益	31	34	42	7
18	コアO H R （経費/コア業粗）	82.4	78.0	73.4	▲ 4.6

コア業務純益の内訳

- 金融商品販売の回復と法人への積極的な伴走型支援による収益増加もあり、役務収益が好調
- 人件費の減少に加え、システム関連コストの抑制など物件費削減策に成果

《単体 P / L》		(億円)			
		19年度	20年度	21年度	前年比
1	コア業務粗利益	206	218	222	4
2	うち資金利益	188	191	188	▲ 2
3	うち貸出金利息	123	133	134	1
4	うち預金利息(▲)	2	2	1	▲ 0
5	うち有価証券利息	76	66	59	▲ 7
6	うち役務利益	21	26	33	6
7	うち役務収益	44	49	54	5
8	うち役務費用(▲)	22	22	21	▲ 0
9	うちその他業務利益	▲ 3	0	0	0
10	経費(▲)	170	170	163	▲ 6
11	人件費	89	90	86	▲ 3
12	物件費	68	66	63	▲ 3
13	税金	12	13	13	0
14	コア業務純益	36	48	59	11

【増減要因】

残高	利回り
5	▲ 4
0	▲ 0
▲ 5	▲ 2

【人件費増加要因】

給与	▲ 2.1
賞与	0.3
退職給付	▲ 0.7
その他	▲ 1.4

【残高（平残）・利回り】

		(億円／%)			
		19年度	20年度	21年度	前年比
15 貸出金	平残	12,759	14,589	15,166	576
	利回り	0.97	0.91	0.88	▲ 0.03
17 預金	平残	17,533	18,683	18,763	79
	利回り	0.01	0.01	0.00	▲ 0.01
19 有価証券	平残	4,982	4,382	4,043	▲ 339
	利回り	1.53	1.52	1.45	▲ 0.07

貸出金利息 前年比+1億円

新型コロナウイルス感染症の影響に対する融資取組みは一服したが、貸出金平残増加の効果により増収
また、利回りの低下幅も減少

役務利益 前年比+6億円

金融商品販売の回復により個人関連の役務収益が増収、法人への伴走型支援活動に伴う手数料収入増加もあり、役務利益は前年比20%以上の増収

有価証券利息 前年比▲7億円

国内債券を主体に残高減少が続き減収

経費 前年比▲6億円

希望退職を含む人員減少により人件費が減少、物件費は減価償却など既存システムの関連コストを主体に減少

2021年度決算の概要(B/S)

□ 自己資本比率は、前年同月比+0.38ポイント上昇の8.71%

貸出金 前年比+135億円

新型コロナウイルス感染症への影響に伴う貸出金の増加は一服

預金 前年比▲372億円

店舗再編により個人預金が三重県を主体に減少

有価証券 前年比▲255億円

国債償還や運用環境の悪化から残高は前年比▲6.0%と減少

不良債権比率 1.83%

(前年比+0.11ポイント)

不良債権比率は、微増するも低位で推移

自己資本比率 8.71%

(前年比+0.38ポイント)

貸出金、有価証券ともにリスクアセットが減少する一方、自己資本額が増加したことにより、自己資本比率は大きく上昇

《単体B/S》

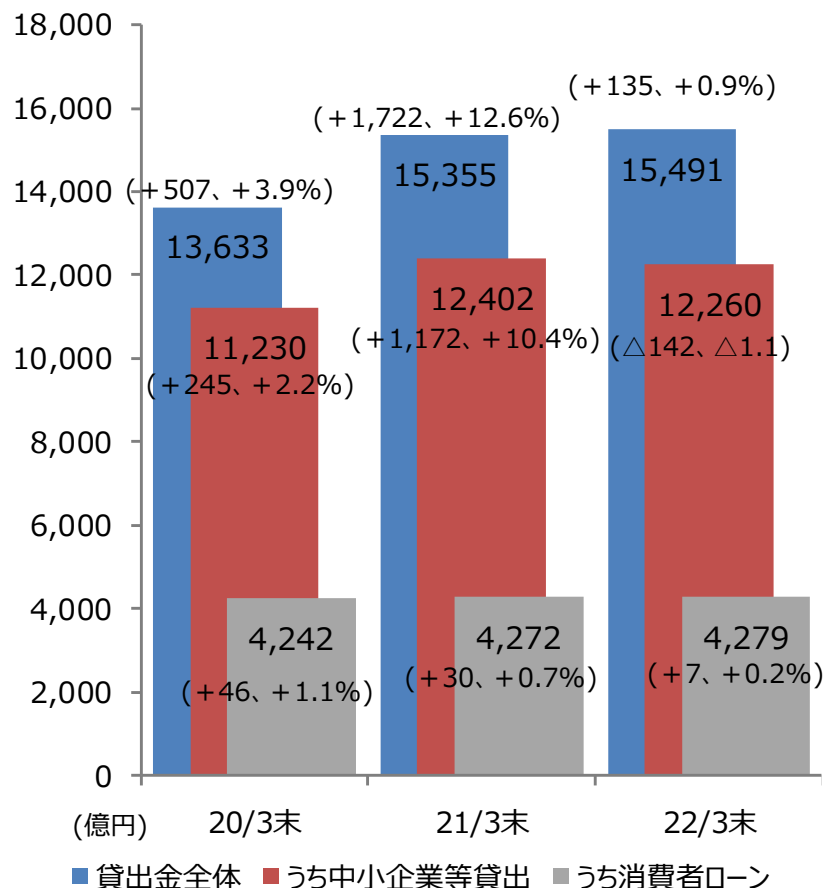
(億円、%)

		19年度	20年度	21年度	前年比
1	貸出金	13,633	15,355	15,491	135
2	うち中小企業等貸出	11,230	12,402	12,260	▲141
3	うち消費者ローン	4,242	4,272	4,279	6
4	うち住宅ローン	4,117	4,149	4,158	8
5	預金	17,754	18,974	18,602	▲372
6	うち個人預金	11,636	12,144	11,486	▲657
7	うち法人預金	6,117	6,830	7,115	285
8	有価証券	4,932	4,315	4,060	▲255
9	うち評価損益	80	199	110	▲89
10	金融再生法開示債権	251	267	287	20
11	不良債権比率	1.81	1.72	1.83	0.11
12	リスクアセット	11,087	10,952	10,934	▲18
13	自己資本比率	8.09	8.33	8.71	0.38

貸出金の状況

- 地域別の貸出金残高は伴走型支援の拡充やリソース集約効果により愛知県を中心に増加
- 貸出金利回りは、引き続き低下傾向も足もとでは低下幅が縮小

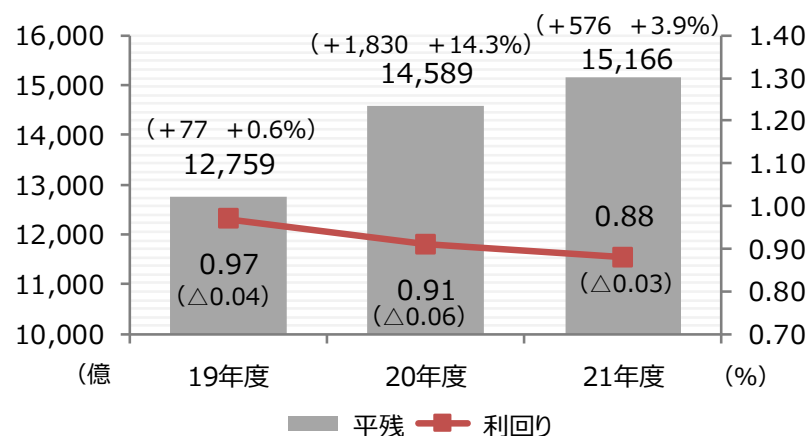
【貸出金残高推移（期末残高）】



【地域別貸出残高】

		(億円)		
		20/3末	21/3末	22/3末
				前年比
1	愛知県	10,470	11,645	11,774
2	三重県	1,377	1,428	1,329
3	東京都	1,162	1,475	1,596
4	その他	624	805	789
5	合計	13,633	15,355	15,491
				135

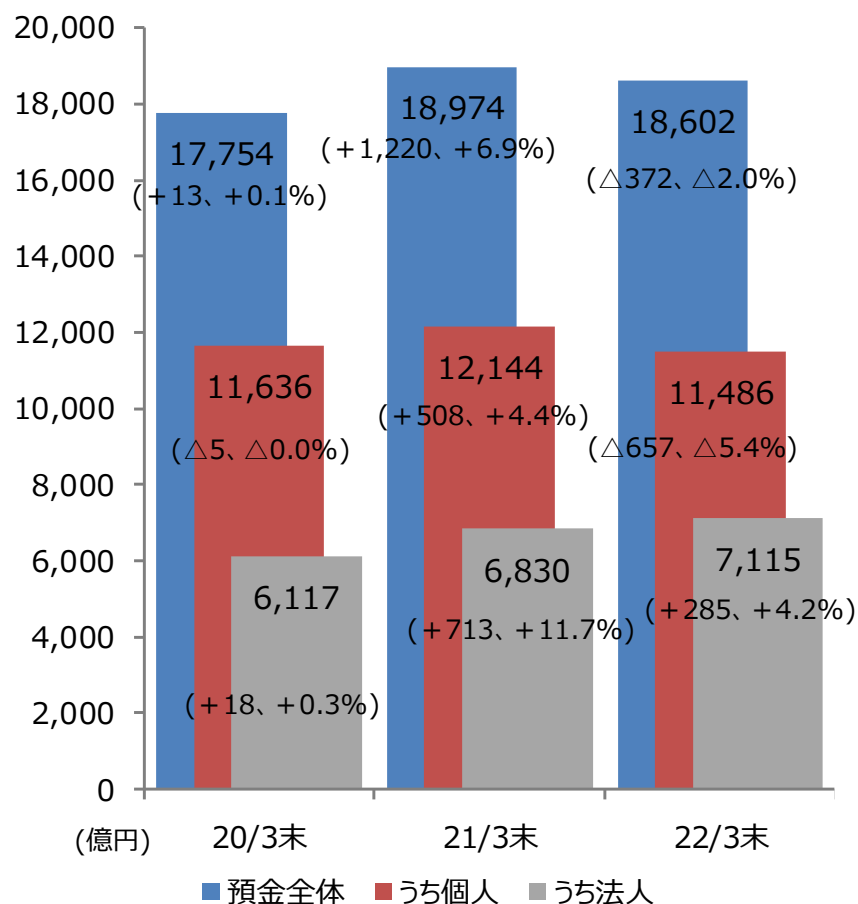
【貸出金平残・利回り推移】



預金の状況

- 預金は、当初計画通り減少したが、法人預金は堅調に推移
- 個人預金については、店舗再編を行った地区にて減少したが、想定の範囲内で推移

【預金残高推移（期末残高）】



【預金残高】

		(億円)			
		20/3末	21/3末	22/3末	前年比
1	愛知県	14,592	15,857	15,877	19
2	法人	4,718	5,523	5,525	2
3	個人	9,873	10,334	10,351	16
4	三重県	2,005	2,085	1,537	▲ 547
5	法人	499	543	506	▲ 36
6	個人	1,505	1,542	1,030	▲ 511
7	その他	1,156	1,031	1,187	155
8	法人	899	763	1,082	318
9	個人	256	267	104	▲ 162
10	合計	17,754	18,974	18,602	▲ 372
11	法人	6,117	6,830	7,115	285
12	個人	11,636	12,144	11,486	▲ 657

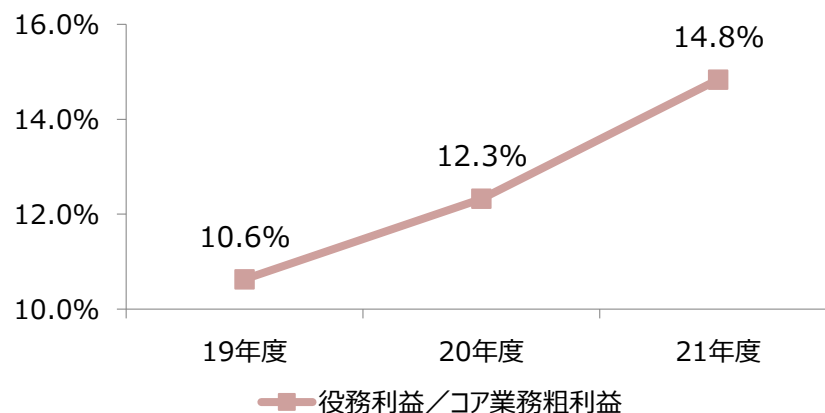
役務収益の状況

- 個人役務は、安定した市場環境などを要因に投資信託販売が好調に推移
- 法人役務は、財務改善と資金繰り支援を一体で行うコベナント付融資が好調に推移

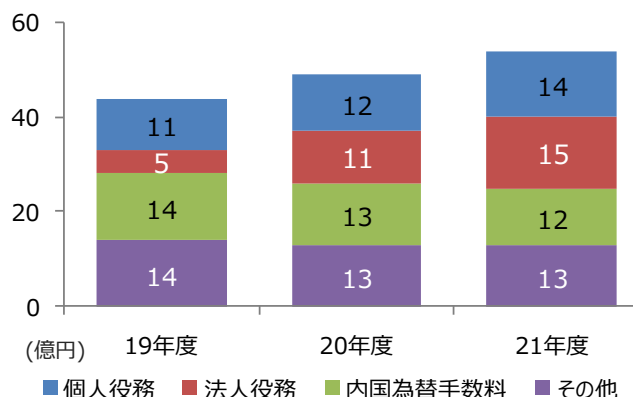
【役務収益の内訳】

		(億円)			
		19年度	20年度	21年度	前年比
1	役務収益	44	49	54	5
2	個人役務	11	12	14	2
3	うち投資信託手数料	7	8	9	1
4	うち生命保険手数料	4	4	4	0
5	法人役務	5	11	15	3
6	内国為替手数料	14	13	12	▲ 1
7	その他	14	13	13	0

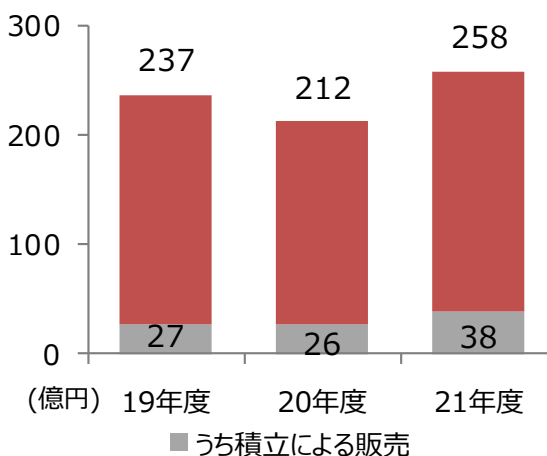
【役務利益比率の推移】



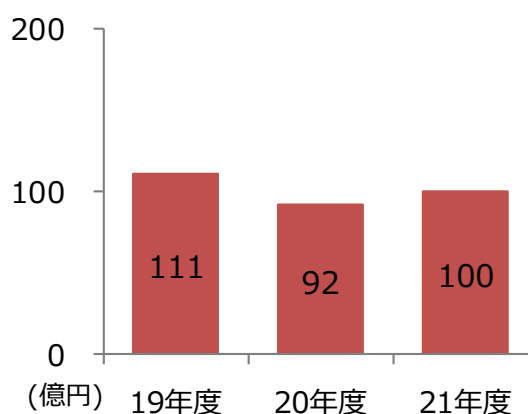
【役務収益推移】



【投資信託販売額推移】



【生保窓販販売額推移】



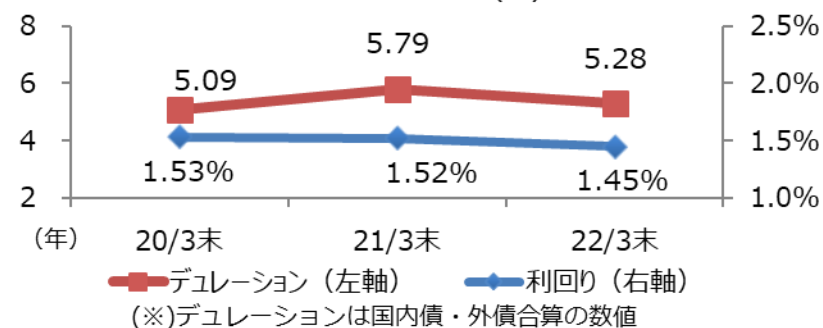
有価証券の状況

- 国債の償還や株式の売却などにより有価証券残高は減少
- 利回り低下や残高減少により、有価証券利息配当金は減収

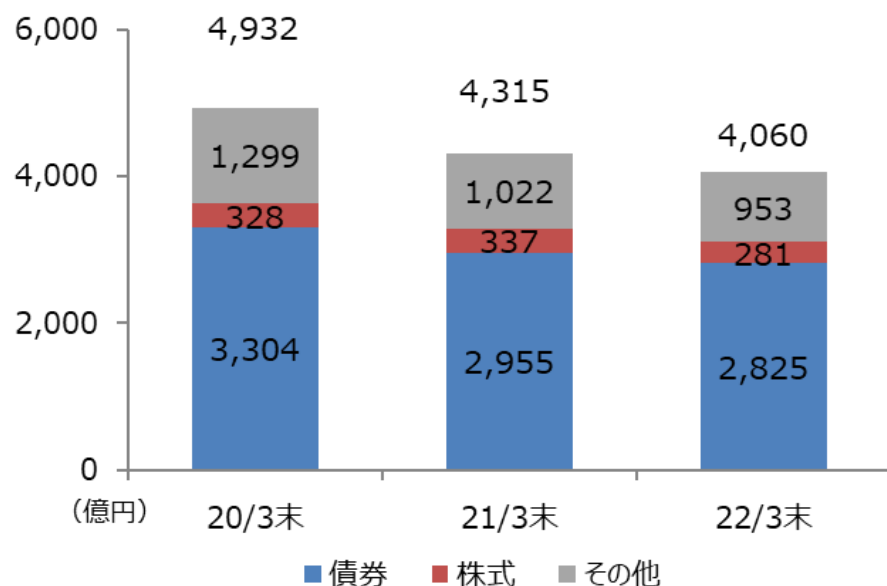
【有価証券利息の推移】

	19年度	20年度	21年度	(億円)
			前年比	
1 有価証券利息配当金	76	66	59	▲ 7
2 うち投資信託解約益	14	10	17	6

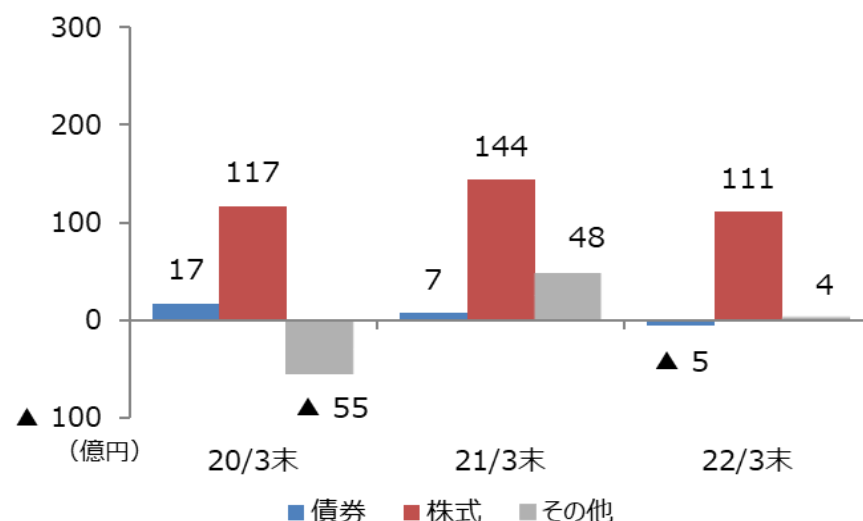
【有価証券運用利回り、デュレーション(※)の推移】



【有価証券残高の構成】



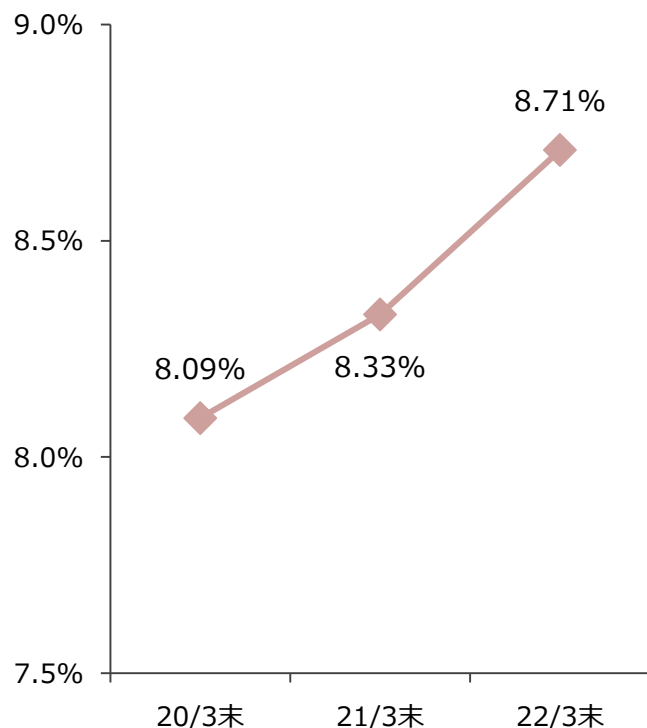
【有価証券の評価損益】



自己資本比率と配当の状況

- 利益剰余金増加による自己資本額の増加、有価証券残高の減少を主体にリスクアセットが減少し、自己資本比率は0.38ポイント改善

【自己資本比率の推移(単体)】



【自己資本比率の状況(単体)】

	20/3末	21/3末	(億円、%)	
			22/3末	前年比
(1)自己資本比率 (2)/(3)	8.09	8.33	8.71	0.38
(2)自己資本の額	897	913	953	39
(3)リスクアセットの額	11,087	10,952	10,934	▲ 18

【配当の状況】

	20年度	21年度	22年度 (予想)
配当金	40円	55円	未定
配当性向(単体)	25.1%	28.1%	—

2021年度は、業績上方修正を行ったこと等を加味し、当初の配当予想から期末配当を15円増配し年間55円とした。2022年度は、経営統合に伴い、2022年9月30日時点の株主の皆さまに対し、株主還元策として特別配当 141円を実施予定であり、期末配当については今後検討する。

与信管理の状況

- 過去実績による引当金算出では、将来リスクに対応できないとの課題認識からFL引当を導入
- 一般貸倒引当金は従来方式に比して21億円を積増し、一方で信用コスト全体では減少

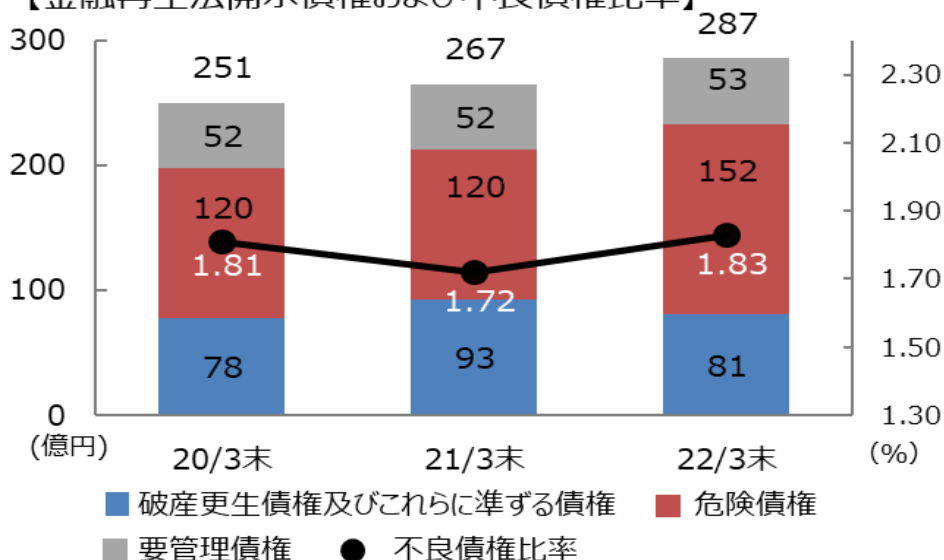
【信用コストの状況】

		(億円)			
		19年度	20年度	21年度	前年比
1	信用コスト計	17	29	26	▲ 2
2	個別貸倒引当金繰入額	10	18	2	▲ 16
3	一般貸倒引当金繰入額	3	7	22	15
4	偶発損失引当金等	2	2	2	0

【与信関連引当金】

		(億円)		
		21/3末	22/3末	前年比
1	残高	89	110	19
2	個別貸倒引当金	63	60	▲ 3
3	一般貸倒引当金	21	44	22
4	偶発損失引当金	4	5	0

【金融再生法開示債権および不良債権比率】



FL(フォワードルッキング)手法について

【従来手法】

- ① 過去3年分の年間貸倒実績率 ÷ 3 = 予想損失率
 - ② 貸出債権残高 × 予想損失率 = 一般貸倒引当金
- 2022年3月期 一般貸倒引当金残高 23億円

【将来予測モデル (フォワードルッキング) 手法】

- ① 過去14年分の貸倒実績率と1年後のマクロ経済指標 (予測値)の単回帰分析を実施し、傾きと切片を算出
 - ② 上記計数を用いて予想損失率を算出
 - ③ 貸出債権残高 × 予想損失率 = 一般貸倒引当金
- 2022年3月期 一般貸倒引当金残高 44億円

2022年度の業績予想

- 中期経営計画に基づく収益構造の変革により、資金利益の減少を役務利益や経費削減でカバー
- ローコスト経営に向けた構造改革は完了、22年度下期からは連結にて持株会社へ収益貢献

《22年度業績予想および23年度の主要計数》

(億円、%)

	21年度 実績	22年度予想			23年度 計画
		上期	通期	前年比	
1 コア業務粗利益	222	101	204	▲ 18	58～
2 うち資金利益	188	84	168	▲ 20	
3 うち役務利益	33	16	35	2	
4 経費(▲)	163	72	143	▲ 20	
5 うち人件費	86	36	71	▲ 14	
6 うち物件費	63	29	57	▲ 6	
7 コア業務純益	59	28	60	1	
8 コアコア業務純益	41	25	55	12	
9 信用コスト(▲)	26	9	17	▲ 8	
10 有価証券関係損益	38	2	4	▲ 34	
11 経常利益	65	16	42	▲ 23	40～
12 特別損益	▲ 15	0	0	15	
13 税引前当期純利益	49	16	42	▲ 6	
14 当期純利益	42	8	29	▲ 13	20.0～ ～68.0 5.0～ 7.0～
15 役務利益比率	14.8	15.9	17.5	2.7	
16 コアOHR（経費/コア業粗）	73.4	72.2	70.2	▲ 3.2	
17 ROE（株主資本ベース）	4.7	1.9	3.3	▲ 1.4	
18 パーヘッドコアコア業務純益	4.7	2.9	6.9	2.1	

コア業務粗利益 前年比▲18億円

有価証券利息を主体に資金利益の減収を見込み前年比マイナス
役務収益は好調に推移し前年比はプラス

経費 前年比▲20億円

店舗再編や人員配置の適正化により、人件費、物件費とも前年比大きくマイナス、コアOHRも70%と更に改善

信用コスト 前年比 ▲8億円

フォワードルッキング手法により一般貸倒引当金を大幅に積み増したため、22年度予想では不良債権処理額のみ予算計上

経常利益 前年比▲23億円

政策保有株式売却の減少による株式売却益の減少や、経営統合関連費用の計上によりマイナスを見込む

Ⅲ. 愛知銀行との経営統合について

経営統合の背景

- 環境問題やポストコロナなどの産業構造や社会環境の変化
- フィンテック企業等の新規参入や他の金融機関との競争激化による経営環境の変化
- お客さまニーズの高度化・多様化による地域金融機関としての使命・役割の重要性の増大

経営統合の目的

- 経営統合によりマーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応する
- 将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築することで、両行の企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応える



経営統合の形態

株式移転 の方式

- 両行を完全子会社とする共同持株会社を、株式移転により新規に設立します。

株式移転 比率

- 中京銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、愛知銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式3.33株を割当交付いたします。

中京銀行 による 特別配当

- 2022年9月30日時点の中京銀行の一般株主の皆さまに対し、株主還元策として中京銀行株式1株あたり141円の剰余金配当を行います。

共同株式移転による持株会社の設立

株式会社あいちフィナンシャルグループ



経営統合に向けた今後のスケジュール

- **2022年5月11日**
経営統合契約書の締結（両行）
株式移転計画書の作成（両行）
自社株公開買付応募契約書の締結（中京銀行）
- **2022年6月24日（予定）**
株式移転計画書の承認決議（両行定時株主総会）
- **2022年9月29日（予定）**
両行上場廃止日
- **2022年9月30日（予定）**
中間配当および特別配当の基準日
- **2022年10月3日（予定）**
持株会社設立日及び上場日
- **株式移転の効力発生日**
から約2年後を目途
両行合併

経営統合に至るまでのステップ°

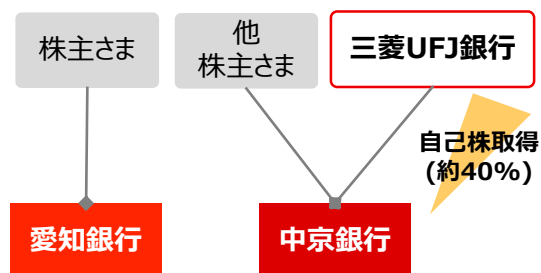
三菱UFJ銀行との良好な協業関係を引き続き維持することを前提に、同行が保有する中京銀行株式853万株、約102億円を、中京銀行が公開買付けにより取得

ステップ①：2022年9月29日まで

ステップ②：2022年9月30日

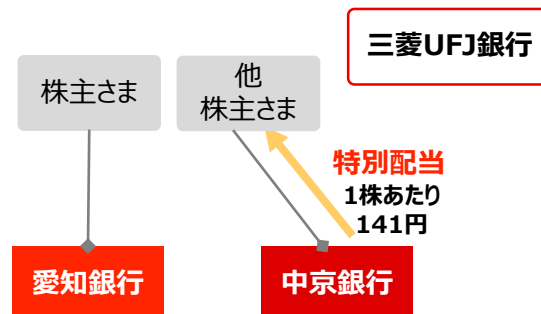
ステップ③：2022年10月3日

中京銀行による三菱UFJ銀行持分取得



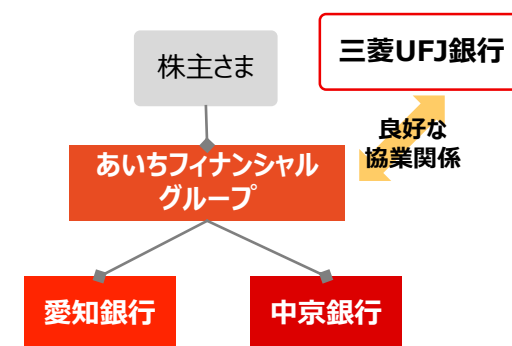
- 中京銀行が三菱UFJ銀行からその保有する中京銀行株式を約102億円で取得

特別配当



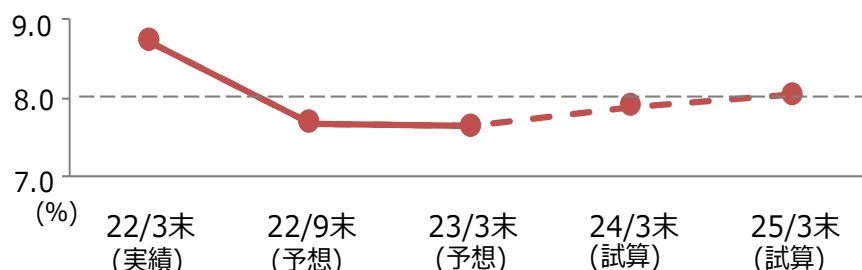
- 2022年9月30日基準で、中京銀行の株主さまへの特別配当を実施

共同株式移転の効力発生日



- 共同株式移転による経営統合を実施

【自己資本比率の予想(当行単体)】



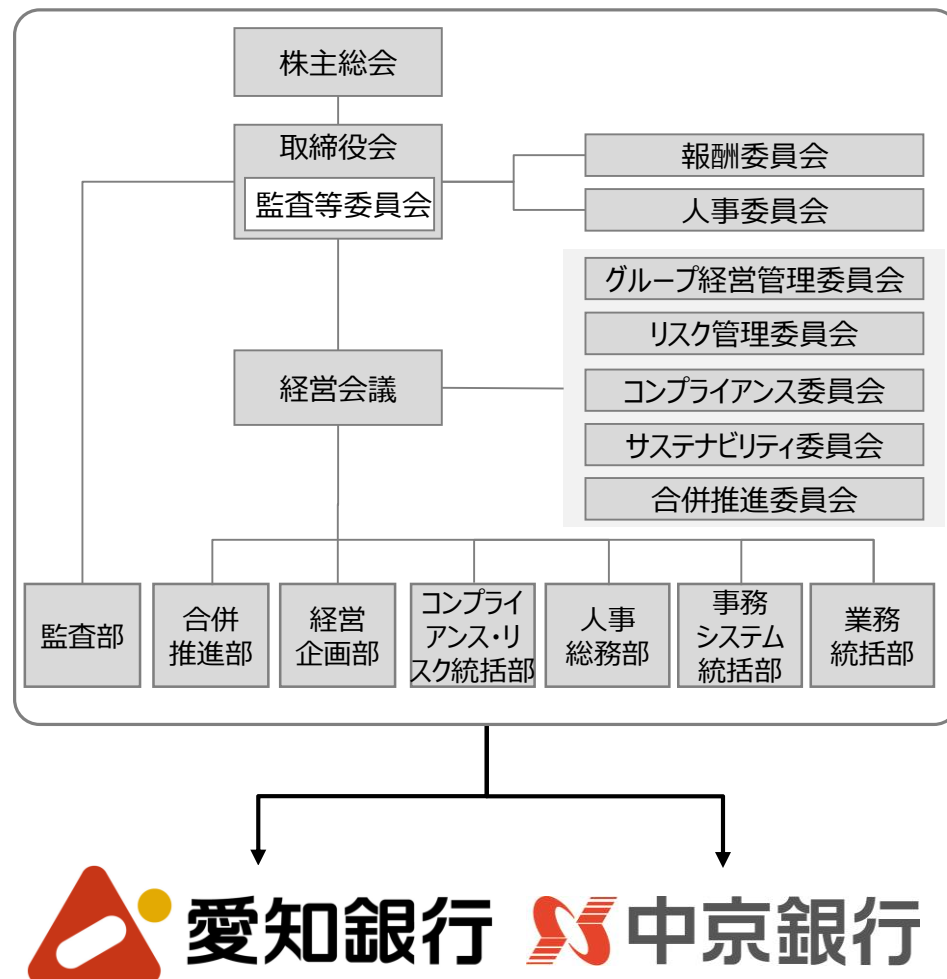
自己株式取得と特別配当実施により、中京銀行単体の自己資本比率は今年度8%未満となるが、その後の利益の積上げにより3年後には8%台への回復を想定

経営統合後のグループ概要

持株会社の概要

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ
本店所在地・主な本社機能	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
機関	監査等委員会設置会社
代表取締役	代表取締役社長 伊藤 行記 (愛知銀行取締役頭取) 代表取締役副社長 小林 秀夫 (中京銀行取締役頭取)
資本金	200億円
設立予定日	2022年10月3日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場

グループ組織図（予定）



商号

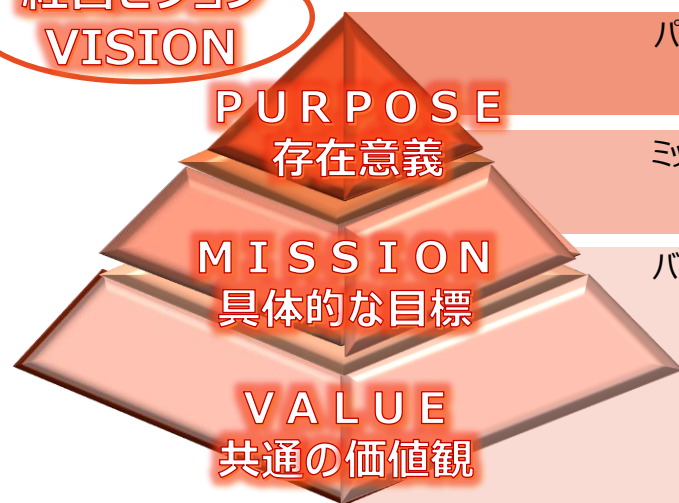
株式会社 あいちフィナンシャルグループ

商号に込めた想い：私たちの主な営業基盤である愛知県を大切に、ともに成長していくことで「愛知県No. 1の地域金融グループを目指す」という想いを込めています。

※「あいち」・・・愛知銀行の「あ」と中京銀行の「ち」が、地域いちばんの「い」を一緒に目指すという想いも込めています。

経営理念

経営ビジョン VISION



パーパス：存在意義、進むべき指針

金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します

ミッション：達成すべき具体的な目標

愛知県No. 1の地域金融グループを目指します

バリュー：共通の価値観

- ① 堅実経営に徹し、ゆるぎない経営基盤を確立します
- ② 地域社会から信頼される金融グループを目指します
- ③ すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します
- ④ ES経営・健康経営の実践により、すべての役職員の幸せを実現します
- ⑤ 持続的に成長し、企業価値を向上させることで、魅力ある企業であり続けます

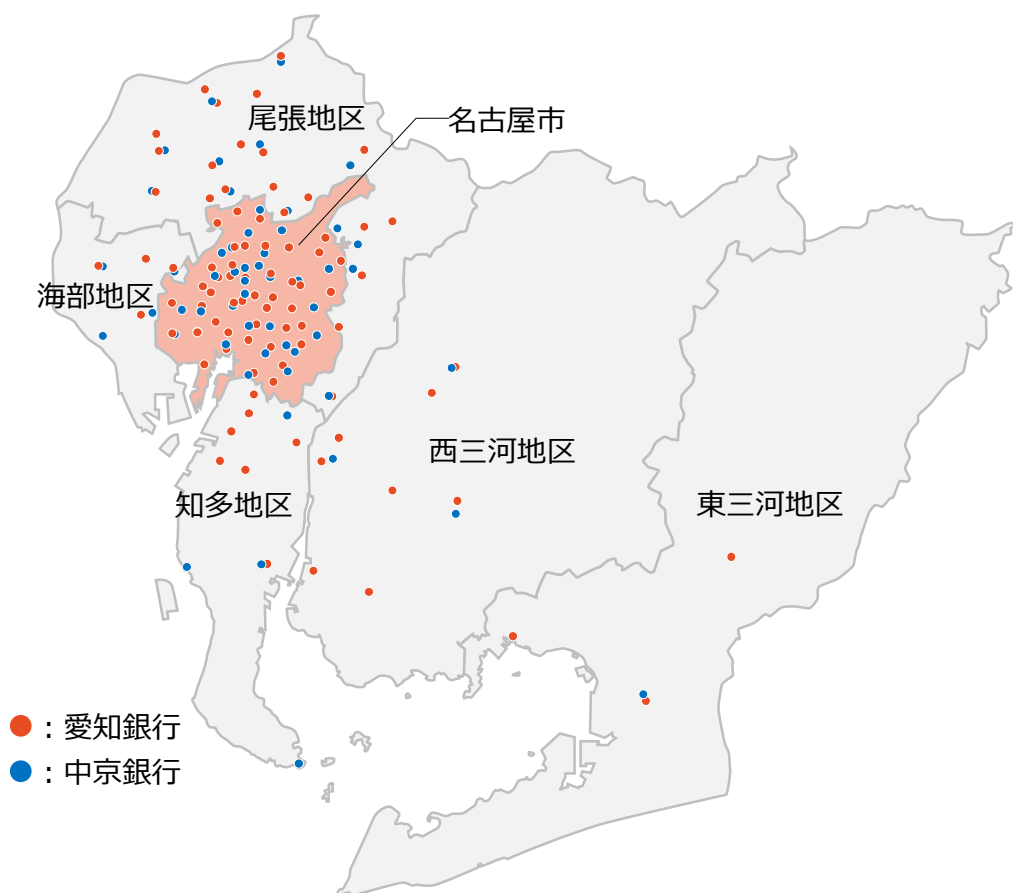
当金融グループは経営理念を経営ビジョン「VISION」と呼び、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の3つの要素により、全役職員が目指す姿および意思決定の際の指針とします。

新金融グループの経営戦略

(1) 営業基盤の拡充

本経営統合により、両行の主なマーケットである愛知県を中心としたマーケットシェアが拡大することで営業基盤が拡充します。

愛知県内の拠点



両行の拠点数

	愛知銀行	中京銀行	合計
愛知県	87	55	142
名古屋市	44	30	74
尾張地区	21	13	34
海部地区	4	4	8
知多地区	7	4	11
西三河地区	8	3	11
東三河地区	3	1	4
三重県	2	3	5
岐阜県	3	0	3
静岡県	1	1	2
大阪府	1	1	2
東京都	1	1	2
合計	95	61	156

※両行の拠点数は2022年3月末時点です
※店舗内店舗、インターネット支店等の仮想店舗は含まず

新金融グループの経営戦略

(2) コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立(1/2)

両行が有するお客さまとのリレーションシップ、ノウハウ、ネットワークを融合し、コンサルティング機能のさらなる強化に取り組んでまいります。

事業を営むお客さま向け



サービスの高度化

- ブロック制、エリア制など複数店舗でフルバンク機能を発揮する営業体制のさらなる進化
- 県内最大規模の本部ソリューション要員の確保
- 専門性を高めた高度人材によるスピード感ある本部営業の実現

営業力の
強化



両行ノウハウの融合

- 事業性評価を通じた定性情報の取得、蓄積
- 各種情報に基づくコンサルティング・ソリューションサービスの提供

お客さまとの
対話



具体的取り組み

- 企業のライフステージに応じた高度なソリューションメニューの提供
 - ① 創業新事業支援：補助金申請サポート、産学連携、事業計画策定支援
 - ② 成長支援：ビジネスマッチング、M&A、産学連携、人材紹介事業
 - ③ 事業承継支援：事業承継サポート、M&A、経営改善計画策定支援
- 関連会社ネットワーク（カード、リース、投資専門子会社）の活用
- 新たな商品・サービス（劣後ローン、SDGs、脱炭素支援等）の共同開発

両行のノウハウを活かした提案により、利便性の向上や少子高齢化、ライフステージの変化に対応し、コンサルティング機能のさらなる強化に取り組んでまいります。

個人のお客さま向け



サービスの高度化

- お客さまニーズを的確に捉えた高度かつ専門的なソリューション提案
- 人材育成の強化、各種資格取得の積極支援によるソリューション能力の向上
- IT活用による営業活動の一層の効率化を実現

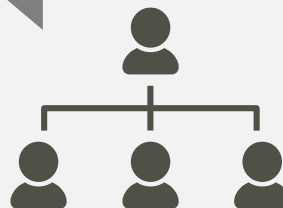
営業力の強化



両行ノウハウの融合

- 住宅ローン営業体制の強化、消費者ローンの推進
- 富裕層、法人オーナー様のニーズを捉えたサポートの実施

営業体制の強化



具体的取り組み

- 住宅ローンを起点としたライフステージにおけるコンサルティング展開
 - ① 若年層：「増やす」・「備える」積立投信、NISA、個人年金保険
 - ② 資産形成層：「貯める」・「守る」投資信託、資産活用
 - ③ 富裕層・シニア：「貯める」・「守る」・「繋げる」相続対策、資産承継サポート
- プライベートバンキング、ウェルスマネジメントの専担営業
- 非対面チャネル（インターネットバンキング、アプリ等）の充実

新金融グループの経営戦略

(4) 多様性のある人材の育成

両行の役職員の早期融和により新たな企業風土を創生し、高度化・多様化するお客さまのニーズに応えます。

積極的な 人事交流

- それぞれの得意分野に相互に人材を派遣
- 早期融和に向けた人事交流の実施



人員配置の 適正化

- 公平公正な処遇
- 適材適所の配置
- 各種制度の最適化

職域拡大にチャレンジ する行員の支援

- ソリューション特化型研修
- 本部短期トレーニー
- 公募型実務研修



IT・DXに強い 人材の育成

- IT関連資格の取得 促進と業務への活用
- 外部派遣を含めたDX人材の育成

人員採用手法の 多様化

- 中途採用の強化
- 外部専門人材の積極登用



多様なプロフェッショナル人材の集団を目指し、行員と銀行が成長し続ける強い組織への改革
ダイバーシティ&インクルージョン（グループ企業と多様な人材の信頼関係構築）の実現

全ての役職員のモチベーション向上による
活気にあふれたチャレンジ精神旺盛な企業風土の確立

新金融グループの経営戦略

(5) 経営の効率化・合理化

経営統合による経営の効率化を通じ、創出した人員をはじめとする経営資源を成長分野に集中させます。

経営・業務の効率化・合理化



- 本部組織・子会社
- 店舗・営業所

最適化

店舗ネットワークの
合理化、最適化



- システム
- 事務手続き

共通化

基幹系システム、
サブシステムの統一



- サービス拡充
- 業務全般

デジタル化

非対面チャネルの増強
営業店業務の本部集中化、
本部機能のDX化

創出した人員をはじめとする経営資源を成長分野へ集中

経営統合により見込まれるシナジー

- (1) 営業基盤の拡充
- (2) コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立
- (3) 多様性のある人材の育成
- (4) 経営の効率化・合理化

これらの取り組みを通じて、
2030年度単年度で50億円以上、
第3次中期経営計画累計で
(2028年度～2030年度)
120億円以上のシナジーを目指します*

新金融グループの 持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み

地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援し、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

新金融グループにて今後進めていく取り組み



気候変動への対応

- CO2排出量の削減
- サステナブルに関する投融資の取り組み

地域経済の活性化

- 地方公共団体、大学等の外部機関との連携強化
- 企業のライフステージに応じた幅広い事業支援



地域社会への貢献

- 次世代を担う若年層の金融リテラシー向上やキャリア形成支援
- 教育・文化活動や環境保全などへの寄附・助成

IV.サステナビリティ(ESG・SDGs)への取組み

気候変動および環境問題への取組み（1）



- 気候変動および環境問題を経営の重要課題と認識し、TCFD※提言への賛同を表明
- CO₂フリー電力の導入によりCO₂排出量を大幅削減、2021年度は2013年度比27.5%削減

当行は、2022年4月にTCFD提言に賛同し、気候変動や環境問題への対応をさらに拡充していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動のリスク・機会等に関する情報開示を充実する。

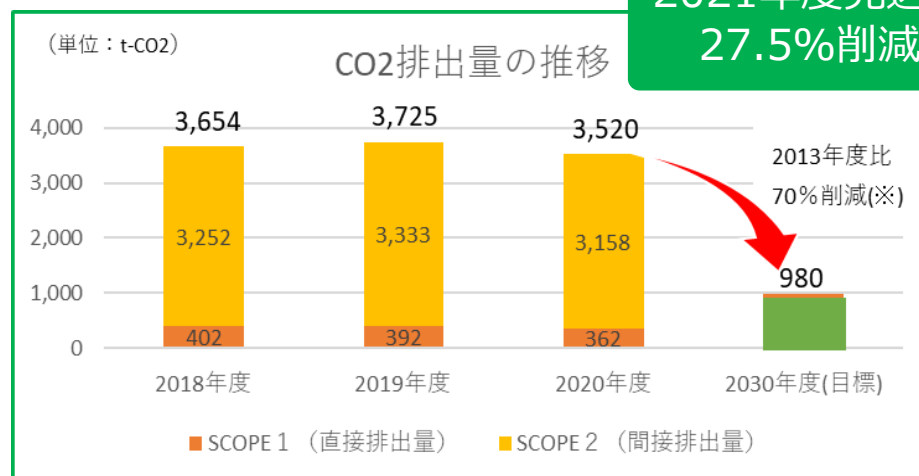
CO₂排出量削減目標（Scope1・Scope2）

当行のCO₂排出量（Scope1・Scope2）は、電気の使用による間接排出量（Scope2）が大きな割合を占めており、その推移は右表のとおり。

2019年度の合計排出量は、空調用の消費電力量の増加を主な要因として前年比で増加したが、愛知県および三重県下のほぼ全ての拠点（含む本店）に導入したCO₂フリー電力により、2021年度はCO₂排出量の大幅な削減を見込む。

【CO₂排出量削減目標】

2030年度のCO₂排出量を2013年度比70%削減を目指す。



目標の基準である2013年度のCO₂排出量（Scope1）には、営業車両（ガソリン）によるCO₂排出量を含んでおりませんが、2018年度以降の実績および2030年度の目標には、営業車両（ガソリン）によるCO₂排出量を含んで算出および設定しております。

ワークフローシステムやフリーアドレスの導入によりペーパーレス化を促進

印刷用紙削減量
4百万枚/年
(従来比▲20.3%)

※TCFDはTask Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略で、2015年12月に金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設置された。2017年6月に最終報告書（提言）を公表し企業等に対し、気候変動がもたらすリスクと機会の財務的影響を把握し、開示することを提言している。

気候変動および環境問題への取組み（2）



- サステナビリティに関する投融資やサービスの提供により、お客さまの温室効果ガスの排出量削減を支援

「中京SDGs診断サービス」および
「SDGs/ESG目標設定付貢献型融資」の取扱開始

「中京SDGs診断サービス」は取扱開始
1ヵ月で150件超申込受付！

2022年4月から開始した「中京SDGs診断サービス」は、東京海上日動火災保険株式会社が提供する「SDGs取組診断ツール」を使用し、事業者のSDGsへの取組状況を見える化し、ビジネスモデルや企業の取組目標を踏まえ、SDGs 宣言の策定を支援します。

また「SDGs/ESG目標設定付貢献型融資」は、同診断サービスとセットになった商品で、SDGs/ESGへの取組目標を達成した場合にはお借入金利を優遇する当行独自の商品です。

融 資 ・ サ ー ビ ス	(1)サステナビリティ・リンク・ローン
	(2)グリーンローン
	(3)SDGs/ESG 目標設定付貢献型融資
	(4)中京銀行SDGs 診断サービス
	(5)中京SDGs私募債「みらいエール」
投 資	(6)サステナビリティ・リンク・ボンド
	(7)グリーンボンド
	(8)トランジション・ファイナンス



CO₂排出量削減目標（Scope3） ※(1)(2)(6)(7)(8)が対象

サステナビリティ関連の商品・サービスの導入により、お客さまの温室効果ガス排出量削減の取組みに貢献。

【投融資の取組目標】

2030年度までに累計300億円を目指す。（2022年3月末実績30億円[前年比 + 20億円]）

□ これまでも每期着実に縮減してきたが、中計期間中には更なる縮減を目指す



政策保有株式に関する方針

【コーポレートガバナンス報告書(抜粋)】

【原則1-4】

○政策保有に関する方針

当行では、政策保有株式については、地域金融機関として取引先との総合的な取引維持・拡大を通じた取引先および当行の中長期的な企業価値向上に必要と判断される場合に限定的に保有しており、毎年定期的に個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や将来の見通し、地域経済との関連性などを具体的に精査し保有の可否を判断しており、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については縮減を図っております。

○保有目的・経済合理性の検証

当行では、政策保有株式について、毎年定期的に取締役会にて個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴うメリットやリスクが中長期的な視点から資本コストに見合っているか等を検証し、保有方針の見直しを実施しております。

○議決権行使に関する基準

当行では、政策保有株式の議決権の行使については、適切な対応を確保するため、当該会社の経営方針やコーポレート・ガバナンス、中長期的な企業価値向上などの観点も踏まえた上で、必要に応じて当該会社との対話を経て各議案の賛否を総合的に判断しております。

【政策保有株式の推移】

(百万円)

2021年度 株主資本コスト 5.16%	20年3月末		21年3月末		22年3月末		前年比	
	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価
上場	54	10,512	51	10,349	48	9,723	△ 3	△ 626
非上場	88	3,722	87	3,724	86	3,420	△ 1	△ 304
合計	142	14,234	138	14,073	134	13,143	△ 4	△ 930

ご参考資料

東海地区の景気(1)

□ 東海地区経済は、年度を通じて持ち直しの動きが見られたが、足もとでは輸出や生産に足踏みが見られ、持ち直しの動きが一服

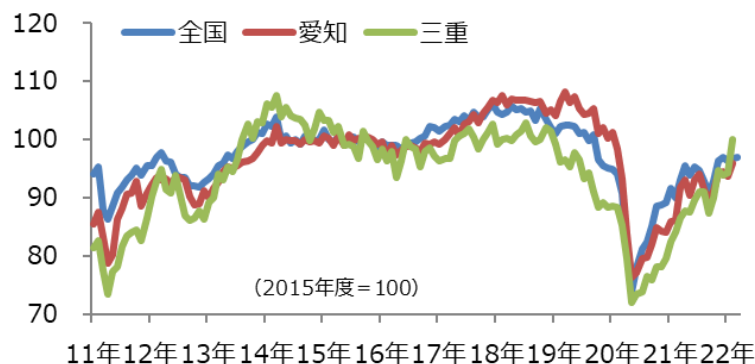
【各地域の景気の総括判断】(出所)日本銀行「地域経済報告(2022年4月)」

地域	2022年4月判断	3か月前との比較
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している	↓
東北	持ち直しの動きが一服している	↓
北陸	持ち直しの動きが一服している	↓
関東甲信越	感染症の影響などから弱い動きがみられるものの、基調としては持ち直している	↓
東海	持ち直しの動きが一服している	↓
近畿	消費への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある	↓
中国	サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある	→
四国	緩やかに持ち直しているものの、一部に新型コロナウイルス感染症等による下押しの影響がみられる	↓
九州・沖縄	持ち直しのペースが鈍化している	↓

【名古屋税関輸出額推移(前年比増減率)】(出所)名古屋税関管内貿易統計

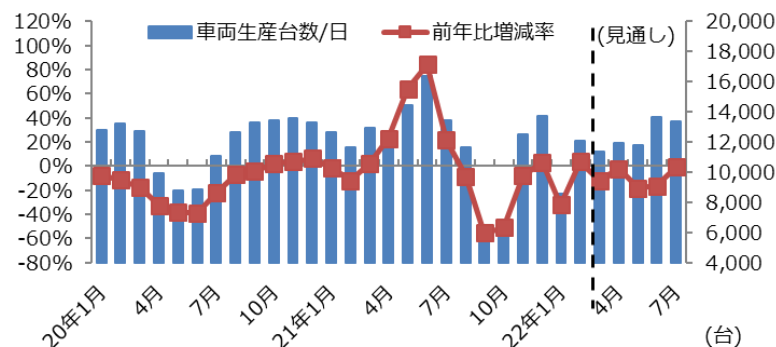
	全国 総額	名古屋 総額	鉄鋼	自動車	自動車 部品	金属加工 機械
21年 4月	38.0	44.9	14.7	48.6	69.3	5.0
5月	49.6	77.9	23.9	98.0	145.0	32.6
6月	48.6	84.6	84.5	122.8	112.3	29.4
7月	37.0	48.5	63.2	60.8	50.7	48.2
8月	26.2	20.3	38.9	0.6	23.3	37.6
9月	13.0	▲ 4.4	82.9	▲ 43.2	7.9	74.0
10月	9.4	▲ 5.7	63.0	▲ 35.4	▲ 8.5	63.0
11月	20.5	12.5	89.8	10.3	0.0	32.9
12月	17.5	12.6	32.1	24.3	▲ 4.0	33.7
22年 1月	9.6	▲ 0.3	18.1	▲ 10.2	2.8	18.3
2月	19.1	15.6	26.2	18.5	5.5	52.2
3月	14.7	10.1	15.6	4.1	10.0	27.7

【景気動向指数(一致)】(出所)内閣府「景気動向指数」



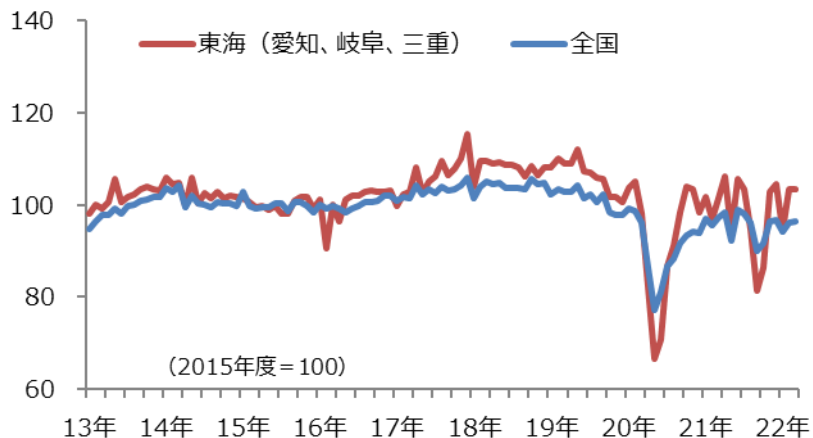
【トヨタ自動車(単体)/日当たり国内生産台数・前年比増減率推移】

(出所)トヨタ自動車「販売・生産輸出実績」、中部経済新聞

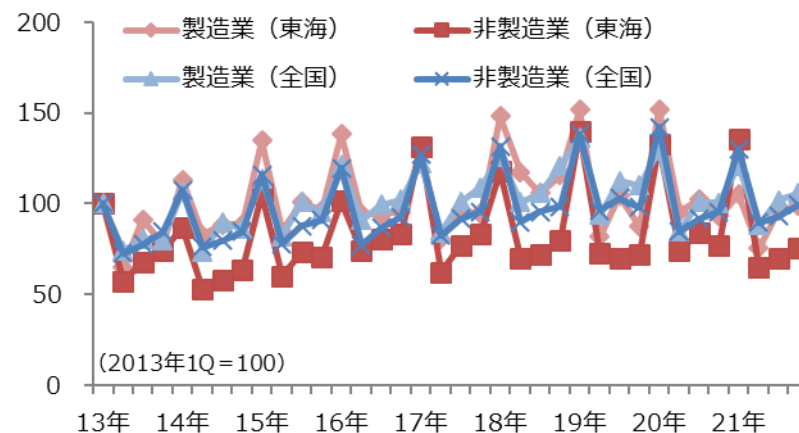


東海地区の景気(2)

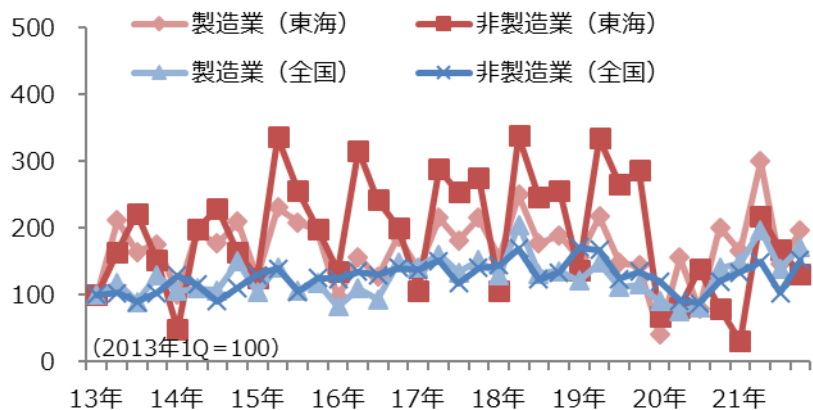
【鉱工業生産指数(季節調整値)】(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」



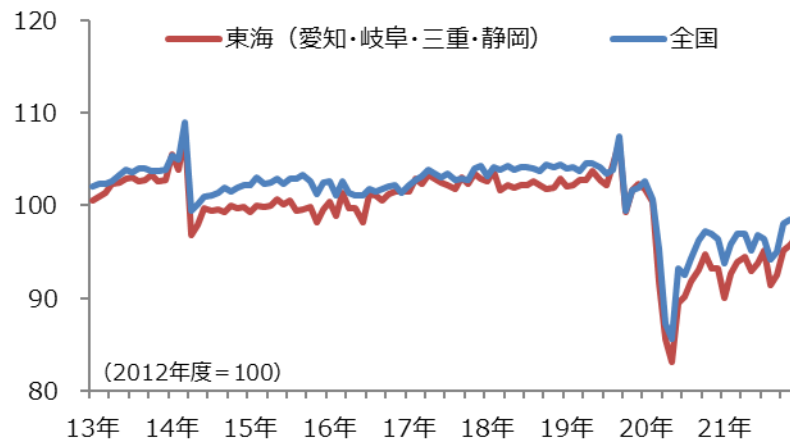
【設備投資(ソフトウェア含む)】(出所)財務省「法人企業統計調査」



【企業収益(経常利益)】(出所)財務省「法人企業統計調査」



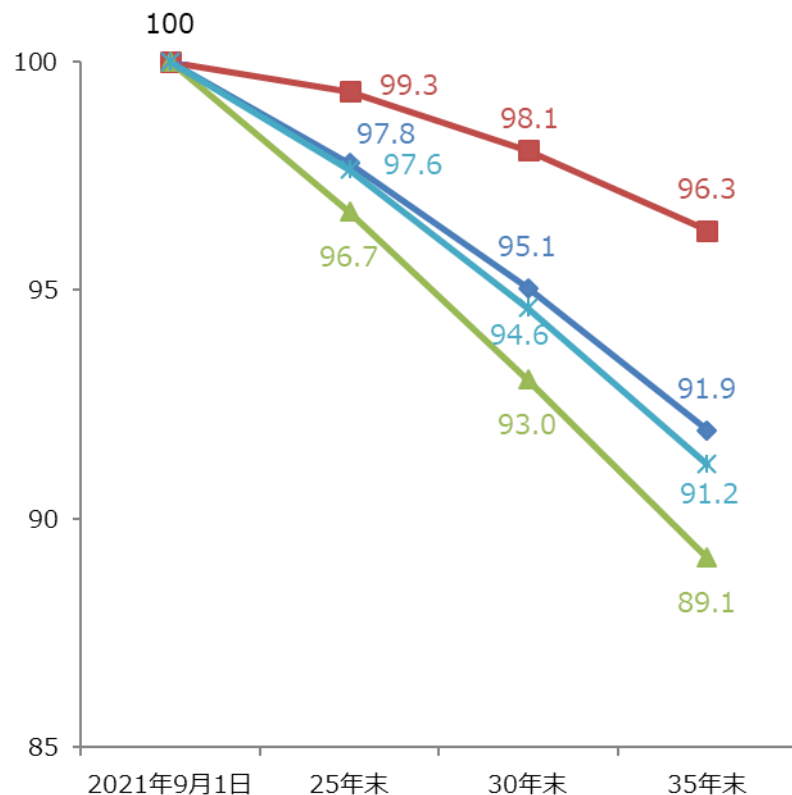
【地域別支出総合指数(REDI)】(出所)内閣府「地域別支出総合指数」



東海地区の景気(3)

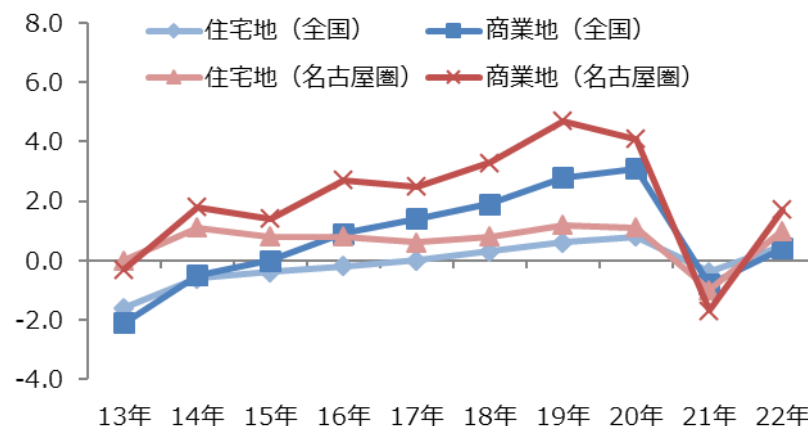
- 愛知県の人口減少は相対的に小さく市場は安定。足もとの名古屋圏の地価動向は前年比プラス
- 有効求人倍率は全国平均以上で推移、足もとはコロナ禍の影響から回復し上昇

【人口動態推計】2021年9月1日の各人口を100とした場合の比率

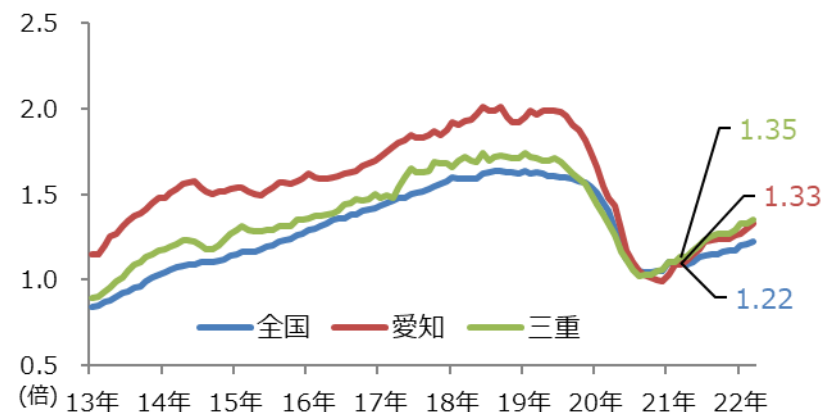


(出所)総務省統計局「人口推計(2020年9月1日現在)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成30年推計)」

【地価動向(前年増減率推移)】(出所)国土交通省「地価公示」



【有効求人倍率】(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」



当行のプロフィール

□プロフィール (2022年3月末現在)

名称	株式会社中京銀行
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目33番13号
資本金	318億79百万円
預金	18,655億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金	15,491億円
従業員数	882名 (執行役員を含む)
店舗数	87カ店 (インターネット支店1カ店を含む)
店舗外 A T M	26カ所

□大株主の構成(2022年3月末現在)

(千株、%)

氏名または名称	所有株式数	比率※
1 株式会社三菱UFJ銀行	8,534	39.19%
2 ミソノサービス株式会社	2,174	9.98%
3 株式会社日本カストディ信託銀行 (信託口4)	992	4.55%
4 株式会社マスタートラスト信託銀行 (信託口)	912	4.18%
5 株式会社日本カストディ信託銀行 (信託口)	620	2.85%

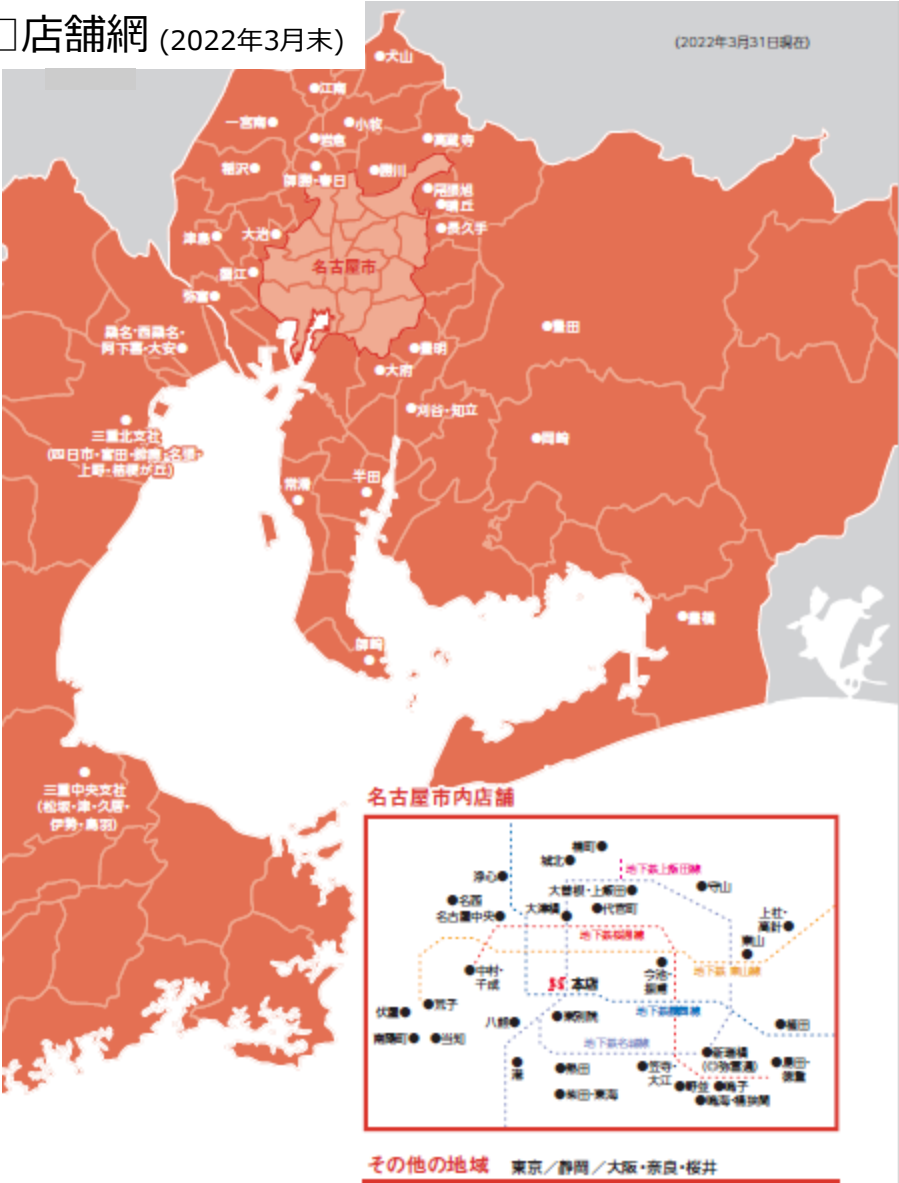
※比率・・・発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合

□沿革

1943	三重県津市に八紘無尽設立
1945	本店を三重県名張市に移転
1951	太道無尽を経て太道相互銀行へ商号変更
1964	本店を名古屋市に移転
	名古屋信用金庫と合併
1969	中京相互銀行へ商号変更 現所在地に本店を移転
1970	名証1部上場
1989	普銀転換、中京銀行へ商号変更 東証1部上場
2002	不良債権・有価証券減損の抜本処理を実施 UFJ銀行(現 三菱UFJ銀行)による資本増強、 UFJ銀行の持分法適用関連会社
2011	新基幹システム稼動
2013	創立70周年
2015	なごやめし支店(インターネット支店)オープン
2018	中京銀行アプリのサービス開始
2021	第18次中期経営計画スタート 愛知銀行と経営統合に向けた基本合意を締結

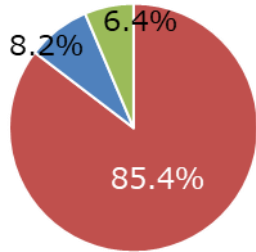
店舗網および地域別取引状況

□店舗網 (2022年3月末)



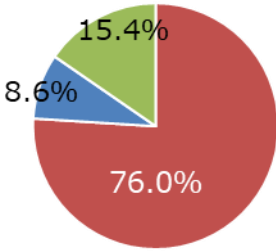
□地域別取引状況 (2022年3月末)

【地域別預金分布】



■ 愛知 ■ 三重 ■ その他

【地域別貸出金分布】



■ 愛知 ■ 三重 ■ その他

□地区別店舗数・店舗外ATM設置状況 (2022年3月末)

	愛知県	名古屋市内	三重県	その他	合計
一般店舗	65	37	15	5	85
出張所	1	1	-	-	1
インターネット支店	1	1	-	-	1
店舗数合計	67	39	15	5	87
拠点数	55	30	3	3	61

	愛知県	名古屋市内	三重県	その他	合計
店舗外ATM	19	12	7	-	26

収益実績

		(億円)				
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1	業務粗利益	218	208	205	222	220
2	コア業務粗利益	216	207	206	218	222
3	資金利益	195	190	188	191	188
4	役務利益	26	23	21	26	33
5	経費	181	175	170	170	163
6	人件費	95	93	89	90	86
7	物件費	73	70	68	66	63
8	コア業務純益	34	31	36	48	59
9	当期純利益	27	34	31	34	42
10	総資産（平残）	19,080	19,173	19,200	20,685	22,691
11	貸出金	12,605	12,682	12,759	14,589	15,166
12	総負債（平残）	18,193	18,261	18,251	19,720	21,697
13	預金	17,456	17,434	17,533	18,683	18,763
14	O H R (経費/業務粗利) [%]	83.1	84.3	83.0	76.5	74.2
15	コア O H R (経費/コア業務粗利) [%]	83.8	84.7	82.4	78.0	73.4
16	連結 R O E (当期純利益/純資産) [%]	2.84	3.13	2.18	2.22	3.41
17	株主資本 R O E (当期純利益/株主資本) [%]	3.46	4.22	3.68	3.95	4.69

主要勘定残高および利回り

(平残 億円、収入・支出額 百万円)

	21年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	15,166	0.88%	13,421	577	▲0.03%	120
商品有価証券	0	0.00%	0	0	0.00%	0
有価証券	4,043	1.45%	5,900	▲ 339	▲0.07%	▲ 799
国債	1,105	0.27%	309	▲ 77	▲0.11%	▲ 144
地方債	857	0.16%	141	▲ 35	▲0.06%	▲ 63
社債	940	0.26%	253	▲ 83	▲0.03%	▲ 48
株式	189	7.18%	1,359	▲ 12	▲2.76%	▲ 648
外国証券	447	2.16%	969	▲ 27	▲0.04%	▲ 78
その他	503	5.69%	2,867	▲ 104	1.28%	182
コールローン	0	0.00%	0	0	0.00%	0
買入金銭債権	---	---	---	---	---	---
預け金(無利息分を除く)	2,084	0.18%	375	1,656	0.03%	310
譲渡性預け金	---	---	---	---	---	---
外国為替	84	0.21%	17	▲ 25	▲0.13%	▲ 20
その他	83	0.01%	1	11	0.00%	0
運用勘定計	21,462	0.91%	19,716	1,879	▲0.11%	▲ 389
資金運用勘定計	21,462	0.91%	19,716	1,879	▲0.11%	▲ 389

	21年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	18,763	0.00%	149	80	▲0.01%	▲ 80
円貨	18,713	0.00%	146	79	▲0.01%	▲ 74
外貨	50	0.06%	3	1	▲0.14%	▲ 6
譲渡性預金	53	0.15%	8	0	0.00%	0
コールマネー	268	0.00%	▲1	268	0.00%	▲ 1
債券貸借取引受入担保金	603	0.00%	6	462	0.00%	5
借入金	1,683	0.00%	0	1,166	0.00%	0
外国為替	0	0.00%	0	0	0.00%	0
社債	50	1.13%	56	0	0.00%	0
リース債務	6	2.96%	19	▲ 4	▲0.10%	▲ 12
その他	0	---	581	▲ 3	---	▲ 87
調達勘定計	21,428	0.03%	820	1,969	▲0.02%	▲ 175
(うち金銭の信託運用見合額)	---	---	---	---	---	---
資金調達勘定計	21,428	0.03%	820	1,969	▲0.02%	▲ 175

資産・負債残高の推移

(億円)

	18/3末	19/3末	20/ 3 末	21/ 3 末	22/ 3 末	前期比
現金・預け金	673	873	738	920	3,506	2,586
有価証券	5,550	5,149	4,932	4,315	4,060	▲ 255
貸出金	13,044	13,126	13,633	15,355	15,491	135
固定資産／動産不動産	194	193	189	185	179	▲ 5
繰延税金資産	－	－	0	－	－	－
貸倒引当金	▲ 76	▲ 66	▲ 73	▲ 85	▲ 104	▲ 19
資産の部合計	19,614	19,536	19,722	21,032	23,451	2,418

	18/3末	19/3末	20/ 3 末	21/ 3 末	22/ 3 末	前期比
預金	17,730	17,741	17,754	18,974	18,602	▲ 372
借入金	305	351	370	563	2,915	2,352
コールマネー	－	－	－	－	450	450
社債	50	50	50	50	50	0
繰延税金負債	48	61	－	37	10	▲ 27
負債の部合計	18,564	18,444	18,754	19,953	22,389	2,436

資本金	318	318	318	318	318	0
資本剰余金	231	231	231	231	232	0
利益剰余金	261	287	310	335	374	39
土地再評価差額金	53	53	53	54	48	▲ 5
その他有価証券評価差額金	187	201	60	143	81	▲ 62
純資産の部合計	1,049	1,091	968	1,079	1,062	▲ 17

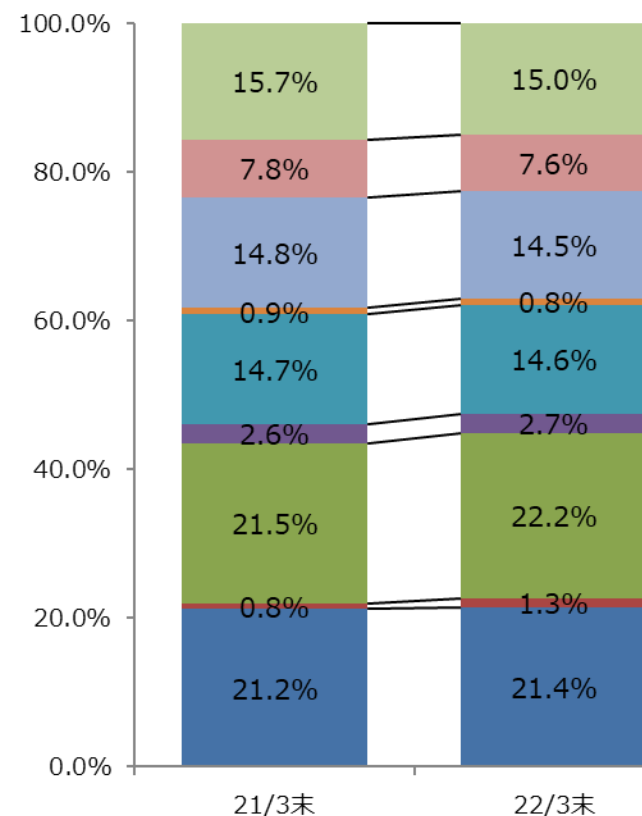
貸出金・預金の状況

貸出金・預金(末残)内訳

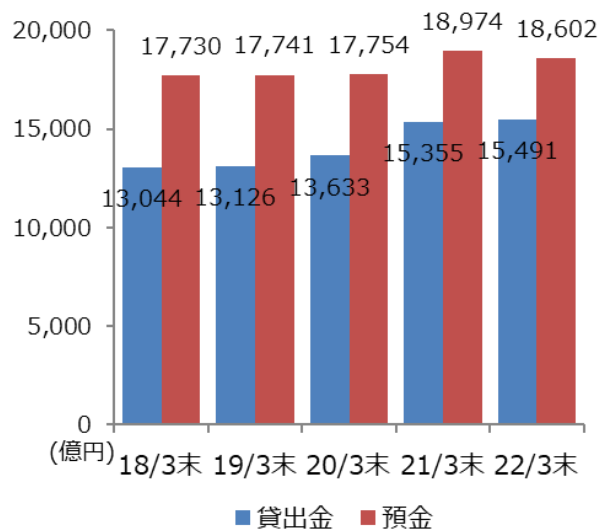
(億円)

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	前期比
貸出金	13,044	13,126	13,633	15,355	15,491	135
事業性	8,838	8,930	9,391	11,083	11,212	128
個人ローン	4,205	4,196	4,242	4,272	4,279	6
預金	17,730	17,741	17,754	18,974	18,602	▲ 372
法人預金	6,040	6,099	6,117	6,830	7,115	285
個人預金	11,690	11,641	11,636	12,144	11,486	▲ 657

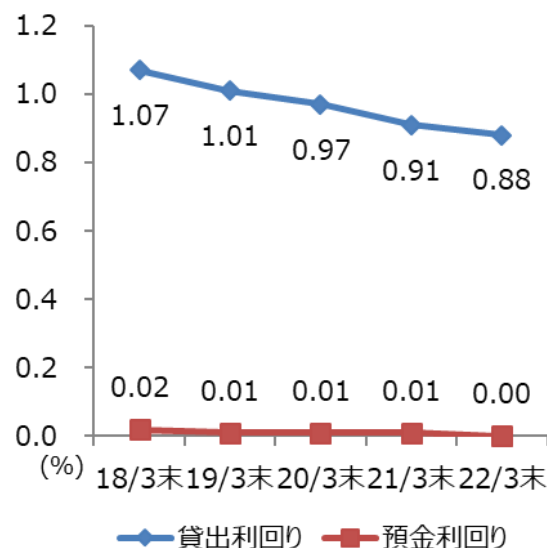
【業種別貸出残高(末残)】



【貸出金・預金残高推移(末残)】



【貸出・預金利回り推移】



- 個人
- 物品賃貸業
- 卸売・小売業
- 地公体
- 不動産業
- 建設業
- その他業種
- 情報通信業
- 製造業

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

<ご照会先>

中京銀行 総合企画部 企画グループ

担当 八木、本多

TEL (052)249-1613

FAX (052)252-5921

URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>



中京銀行

